

水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



クボタ農工用石油発動機第1号 ▶
(1922年)

◀ 鉄管回転式
鑄造装置 (1917年)

基本理念

社 是

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福^{ねが}を希^{ねが}って
今日^{けふ}を築き明日^{あした}を拓^{ひら}こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

経 営 理 念

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を
支える製品・技術・サービスを通じて、
社会の発展と地球環境の保全に貢献します。

クボタグループは、企業の姿勢を示した「社是」と
企業の使命を表明した「経営理念」を企業活動の
基本と考えています。

そして、この「経営理念」の遂行に必要な企業行
動の指針として、7つの項目からなる「行動憲章」を
定めています。

◀ クボタロータリ式
耕うん機K1形 (1947年)

▼ 国産初の畑作用乗用
トラクタT15形 (1960年)

行 動 憲 章

1. お客様の満足

クボタグループは、製品安全の確保に努めるとともに、お客
様のニーズに適した製品・技術・サービスを提供し、お客
様の満足と信頼を追求します。

2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動

クボタグループは、事業活動にかかわる関係法令および
その精神を遵守し、社会的倫理や良識に従った企業活動
を行います。

3. 人権の尊重

クボタグループは、「世界人権宣言」に則り、人権を尊重し、
人権侵害を行いません。
また、プライバシーの尊重と、個人情報の保護に努めます。

4. 安全で活気に満ちた職場づくり

クボタグループは、安全で健康的な職場環境の維持、向上
に努めます。また、従業員の多様性・創造性を尊重し、活
気に満ちた職場づくりを進めます。

5. 地球環境・地域環境の保全

クボタグループは、地球的規模で持続的な発展が可能な
社会の実現をめざし、地球環境・地域環境の保全に配慮
した企業活動を行います。

6. 国際社会・地域社会との共生

クボタグループは、各国・各地域の文化・習慣を尊重し、地
域社会とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築くこと
ともに、良き市民として社会との共生を図ります。

7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業
活動の透明性を高め説明責任を履行します。



報告書の編集にあたって

- 本報告書は、クボタグループのCSR活動の取り組みについて、わかりやすく報告することを目指し、編集しています。特に本2008年版は、環境性能に優れたクボタのディーゼルエンジンを特集として取り上げ、当社の環境負荷低減活動のひとつとして紹介しています。また、トップコミットメントでは、社外から有識者をお招きし、当社社長との意見交換を通して、当社のCSR経営についてご理解いただくようにしました。
- 企業活動の報告に関しては、経済、社会、環境の3つの側面をふまえ、クボタグループの「行動憲章」に沿った構成にしています。
- CSR報告書全般に対して、あずさサステナビリティ株式会社の松尾幸喜氏による第三者意見をいただきました。
- 環境報告の定量情報の信頼性の確認のために、あずさサステナビリティ株式会社による第三者審査を受審しました。
- 報告対象範囲
 - 経済性報告
米国会計基準に基づき作成した連結計算のデータを記載しています。
2007年度：連結子会社115社
持分法適用関連会社26社
 - 社会性報告
クボタ単体と一部子会社の活動成果を記載しています。
 - 環境報告
クボタ単体と国内子会社53社、海外子会社20社を対象とした活動成果を記載しています。
- 報告対象期間
 - 2007年度（2007年4月から2008年3月）の活動を中心に記載しています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。
 - 環境報告のデータについては、国内（2007年4月から2008年3月）、海外（2007年1月から2007年12月）の集計です。
- 参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン第3版
- 発行について

今回の発行	2008年6月
次回の発行予定	2009年6月
前回の発行	2007年6月【CSR報告書2007】

INDEX

基本理念（社会・経営理念・行動憲章）	1
報告書の編集にあたって	2
トップコミットメント／対談	3
クボタグループのCSR経営の取り組み	7
特集 人と地球の未来を支えるディーゼルエンジン	9

経済性報告

クボタグループのプロフィール	15
2007年度クボタグループ業績報告	16
事業分野別状況	17

社会性報告

2007年度社会性報告の総括と次年度の重点課題	23
石綿問題への対応	24
お客様の満足	25
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	27
安全で活気に満ちた職場づくり	29
人権の尊重	31
国際社会・地域社会との共生	32
経営の透明性の向上と説明責任の履行	35

環境報告

基本方針	37
環境保全中期計画	38
クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像	39
環境マネジメント	41
地球温暖化の防止	43
環境配慮製品	44
循環型社会の形成	45
化学物質の管理	46
生物多様性の保全	47
主要な環境指標	48
環境報告に対する第三者審査	49

CSR報告書に対する第三者意見	50
第三者意見に添えて	50

■ 表紙について

夏の田んぼのあぜ道で、自分たちで握ったおにぎりを頬張る子どもたち。長野県安曇野で開催された「クボタ地球小屋（TERRA-KOYA）」でのひとコマです。（P.32をご参照ください）

対談 クボタのCSR経営

Katsuhiko
KokubuDaisuke
Hatakake

CSRについてのクボタの考え方

事業を通じて社会的な要請に応え、
有用な製品とサービスを提供してきました。

國部 CSRという概念はEU（欧州連合）で政策的な課題として出てきた言葉です。法規制によって環境破壊や雇用不安に対応するより、企業の自主的活動によって社会の要請に対応していくほうが、社会から信頼されると考えた結果、生まれたものです。日本においてもCSRが重要だという風潮は高まり、すでに定着しつつありますが、

事業の中での位置付けとなると企業ごとに大きな違いが見られます。

幡掛 当社は明治23年の創業以来、約120年に渡って水道管の製造や農業機械、産業資材など社会基盤整備に取り組んでまいりました。私自身も、企業の存在は事業活動を通じて社会に貢献することによって認められると考えており、社長に就任以来、一貫して実践し続けています。それは国内に留まらず海外活動でも同様です。

社会から信頼され 世界から期待される 企業であり続けるために

國部 克彦 氏

神戸大学大学院 経営学研究科 教授

幡掛 大輔

株式会社 クボタ 代表取締役社長

國部 現在、世界には約60億の人類が生存し、そのうち40億ほどは食料や水に困っています。そんななか、多くの企業は豊かな国ばかりを相手にビジネスを展開してきましたが、市場としては飽和状態にあると言えるでしょう。一方、それ以外の国々に目を向ければ広大なマーケットが広がっており、しかもクボタのようなインフラに関するビジネスを展開すれば、貧困や食糧難などの改善にもつながり、世界への貢献は大きいものがありますね。

幡掛 当社はすでにタイや中国、ベトナム、インドネシアなどアジア諸国に対して「米づくり」に関するビジネスを展開しています。タイを例にとると水田面積は日本の約6倍あり、まだ手作業が主体なので、トラクターなど米作機械の有望な市場と言えます。しかもこうした国々では食糧不足が深刻な問題であり、当社のビジネスが現地の人々の生活環境の改善に貢献していると信じています。企業が自主的な活動によって社会の要請に対応していくことをCSRと呼ぶなら、こうした活動こそが当社のCSRと呼べるでしょう。

コンプライアンスの定着

問題を真正面から受け止め、
情報を開示して対処しようと決断しました。

國部 ところで日本の場合、CSRの前提はコンプライアンスということになっているケースが多いようです。

幡掛 私は2003年4月の就任以来、新しい経営理念の制定や内部統制の構築に取り組んできました。しかし、このようななか、2005年8月にし尿処理施設の談合事件で処罰を受けたのです。誠に遺憾であり、CSR、とりわけコン

プライアンスを定着させるにはトップが決断しなければならぬと思い、「コンプライアンスのリスクを冒してまでやらないといけない事業はクボタには必要ない」と大号令をかけました。そのために、実際に撤退した事業もありますが、これくらい目に見える形で行わないと、社内においても現場レベルにまで浸透しなかったと考えています。

國部 コンプライアンスに問題のある企業を調べてみると、社内の風通しが良くない会社が多いようです。

幡掛 当社には、アスベスト（石綿）による健康被害の問題がありました。社内でもごく一部の者しか知らなかったのです。心の痛む問題であり、つらい情報ではありましたが、すべてを社会に公表した上で対処を検討していこうと考えました。

國部 相当な逆風にさらされたはずですが、株価への影響はあまりなかったように思います。積極的に情報を開示されたので、誠実な企業との印象が得られたのでしょう。ところで、社内コミュニケーションの風通しを良くするため、どのように取り組んでこられたのか、その取り組みをお聞かせください。

幡掛 大事なことは、平素の事業のなかでコミュニケーションが円滑に行われているかどうかですから、各事業部長、営業部長クラスの意識改革を徹底的に実施しました。内部統制システムを構築しだした2年前は、一人ずつ呼んで話をしたのです。それも「監査部門の指摘した不具合をすべて理解し、再発防止策を持って来なさい」と。私自身も約2カ月かけて全国の支社などを巡回し、「社会の正正な一員として堂堂と事業活動を展開していくことが、企業の果たすべき責任であり、基本だ」との言葉を、繰り返し繰り返し言い、今も言い続けています。



幡掛 大輔

1941年生まれ。1964年久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）に入社。枚方製造所長、経営管理部長を経て1999年取締役役に就任。2001年常務取締役、2003年代表取締役社長に就任、現在に至る。

CSR経営とグローバル対応

コストオンリーではなく、それぞれの国で信頼される存在になることを考えました。

國部 ところで、グローバル企業として、海外でCSRを進めるに当たっての注意点は、大きく3つあると言えます。まず1つ目は、海外におけるコンプライアンス。とくに労働関係が難しいですね。例えばバンダー（材料や部品の仕入れ先）で児童労働をさせていると、購入した企業まで責任を追及されます。もう1つは、地域の発展に貢献できているか。大義名分でなく、現実問題としてビジネスモデルに組み込まれていなければなりません。最後に環境面について。例えば排ガスなどの規制は国や地域によって異なりますが、「この地域は規制がないからこれでよい」というものではグローバル企業としては好ましくありません。最も厳しい基準をベースにおくことが肝要です。

幡掛 海外に工場をつくる際の考え方として、コストオンリーでは駄目だというのが当社の見解です。地域の雇用にどう貢献するかをまず考察し、「需要地の近くに建設する」ことを最重視しています。こうした考えが理解されたのか、現在アメリカのアトランタで操業中の2工場については、建設時に州がバックアップしてくれたんですよ。

國部 それこそクボタの事業方針が認められた証しではないでしょうか。他にもこうした例があるでしょうか？

幡掛 ディーゼルエンジンについては、40馬力以下では世界のトップシェアを獲得していますが、これも厳しい規制をクリアしているから生まれた結果です。今回、特集でも紹介していますが、ディーゼルエンジンはCO₂排出量がガソリンより少なく、今後ますます伸びていくと考えられます。

CSR的な「人づくり」

当社の仕事こそが社会貢献。
自らの仕事に誇りを持って成長してほしい。

幡掛 海外進出に当たっては、人材育成が重要です。当社の売上高は現在、国内と海外でほぼ同率ということもあって、グローバルに活躍できる人材も全社員の5割が理想です。しかし、現実には市場開拓よりも人材育成の方が時間がかかりますので、そこが今の経営課題ですね。

國部 CSRの観点から言えば「社会に役に立つ人づくり」がポイントとなります。極論を言えば、クボタが教育した人が数年で辞めても社会貢献できる人材を育てるとか…。いっけん教育投資が損のように思えますが、そこまで人材育成に力を入れる会社には、やはりそのレベルの人が来ます。それこそがCSR的な「人づくり」と言えるのではないのでしょうか。

幡掛 直接的な意味では難しい課題ですが、私は、当社の製品・サービスをしっかり提供することが社会貢献だと確信しており、社員にもそこを動機づけにして働きたいを見い出してほしいと考えています。例えば世界を見ても、蛇口をひねって出てくる水をそのまま飲める国はほとんどありません。そういうビジネスで社会に貢献している意識を社員各自の精神的な礎にして、仕事を通して自ら成長してもらいたいですね。

将来的なCSR経営の抱負

水・環境・食料など、当社の事業に関連した社会貢献に取り組む仕組みを構築してまいります。

幡掛 今後のCSR、とくに社会貢献については、当社の手掛ける事業ドメイン（領域）が水や環境、土を介した食料関係にあることから、それらに関連することを主軸として果たしていく考えです。日本の食料自給率が年々減少を続け、すでに4割を切っていると言われており、食糧事情はいま、たいへんな状況を迎えていると思います。当

社の主たる事業ドメインは農業機械を扱う分野であり、また私自身が日本農業機械工業会の仕事をしている使命感からも、食料の安定供給を農業からしっかり支えていく社会貢献のあり方を検討しているところです。

國部 いまのお話をお伺いして、事業と社会貢献の結び付け方に感心いたしました。世間の企業を見つめる目が厳しくなるなか、社会的な責任の部分と事業に反映する部分の関係性が曖昧だと、いくら声高に環境保護を訴えても「どうせ儲けるためじゃないか?」と思われがちです。クボタの場合、利益は長期的視野に立った上での社会貢献の結果としているところがポイントであり、CSRを展開する上で強調しても素直に受け入れられるように思います。

現在、CSR経営の視点では、ステークホルダーの意見を聞き、採り入れる「仕組み」が大切です。こうした声は企業としての姿勢を正すと同時に、長期的な計画を立てる上での参考にもなるのですが、クボタではどのようにされていますか。

幡掛 当社では伝統的に、お客様と対話を重ねて製品を開発してきた歴史があります。ひとことで農業機械と言っても、気候風土の違いから地域ごとにニーズが異なり、機械の仕様も異なるからです。アメリカの広大なフィールドでもビジネスを展開していますが、進出以来30年、技術陣が現地のお客様と地道な対話を重ねて研究開発に取り組んできました。北米農機ディーラー組合が実施するメーカー別満足度調査では、38項目中35項目でトップの座を獲得しているほどです。*

※北米農機ディーラー組合（NAEDA）の2006年メーカー別満足度調査

21世紀を担うモデル企業として

長期的な視野に立って、地球規模の問題解決に貢献する企業でありたいですね。

國部 お話をお聞きするうちに、スローガンにも掲げていらっしゃるのとおり「水と土と空と、人のために」を中心に事業を展開されていることが分かりました。私は日本のCSRを牽引してくれる企業についても研究しているのですが、クボタが現状の取り組みに加えて、地球の持続可能性について定量的な目標を掲げて取り組まれ、21世紀を担う企業のモデルとなることを期待しています。

幡掛 昭和30～40年代、クボタは「国づくりから米づくりまで」をスローガンに掲げていました。これからは「国」の部分「世界」に置き換えて、水・環境・食料の分野で地

球規模の問題解決にますます貢献していく企業でありたいですね。

國部 モデルと言っても大袈裟なものでなく、まずは目標と達成する仕組みでいいと思います。現在、描かれているプランを外部に向かってきちんと伝えていただくだけで十分、他社を啓発する効果があるはずです。人類はいま、地球温暖化をはじめ様々な問題を抱えていますが、最優先するべきは飢えや貧困など、「いのち」に関わる事柄です。そこを改善できる素晴らしいビジネスモデルをぜひCSRの中心に据えていただきたく思います。今後ますますのご発展をお祈りしています。

幡掛 今後は、もっと目に見えるカタチで取り組みや目標を描くことで、理想的な企業モデルになれるよう努力してまいります。本日は貴重なご意見を賜りましてありがとうございます。



國部 克彦 氏

1990年大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程修了。博士（経営学）。大阪市立大学助教授、神戸大学助教授を経て、2001年より現職。環境経営、CSR経営の専門家にして第一人者。2003年に研究成果活用企業「環境管理会計研究所」創設。環境省「環境報告ガイドライン検討委員会」委員、経済産業省「マテリアルフローコスト会計開発・普及委員会」委員長等を歴任。著書は「環境経営・会計」（有斐閣）など多数。

CSR経営の取り組み

クボタグループは、事業活動を通して社会に貢献することにより、社会の正真正正の一員として存在して行けるということを常に意識し、CSR経営にあたっています。



CSR経営の基本的な考え方

■ CSR経営の基本的な考え方

クボタグループは、「国や社会の発展に役立つ製品を、全知と全霊をこめて創り出す」という創業以来のDNAを堅持するとともに、「企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値というトリプルボトムラインのバランスをとりながら、企業全体の価値を高める経営活動」を行っています。

そのためには次の点が重要と考えています。

第1点は、経営トップがCSR経営に対する取り組みの姿勢を明確に示すことにあります。これはクボタグループ全体の企業活動において、意識と行動の統一を図るために必要なことであり、2006年4月に企業活動の方向と行動規範を改訂し、クボタグループ全体に理念の浸透と実践を図っています。

第2点は、CSR経営を推進・展開する仕組みがマネジメントシステムの中に機能的に組み込まれていることです。

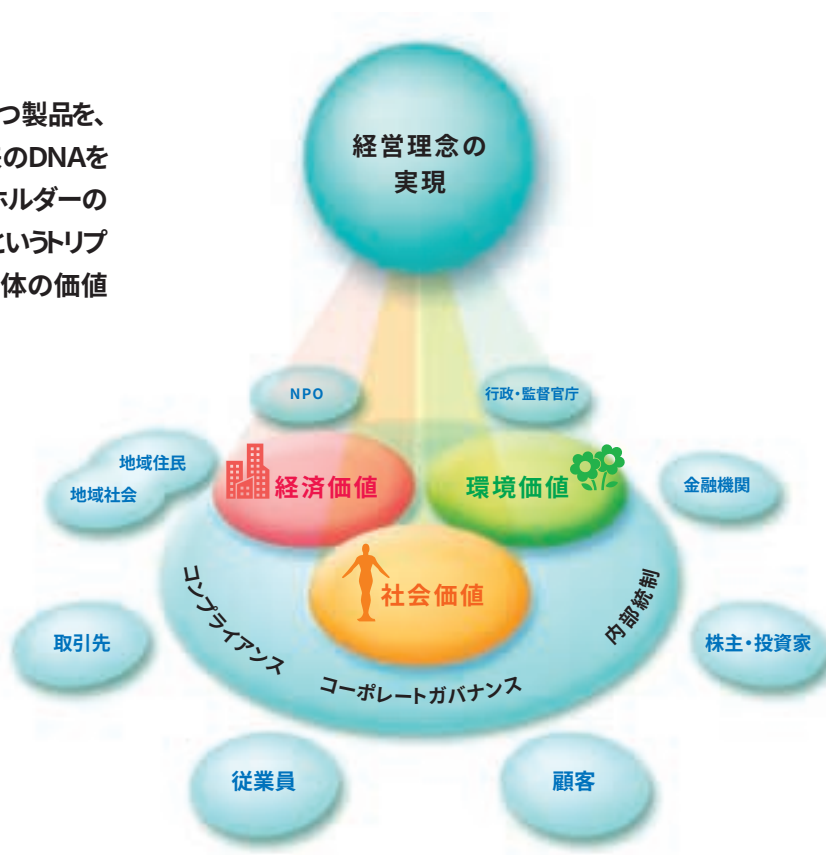
この仕組みとは、

- ①経営トップの方針や経営課題に関する意思決定の過程や内容を、客観的に評価し、チェックする「コーポレートガバナンス」の確立
- ②企業活動の基本である法令遵守や企業倫理に関する「コンプライアンス」の徹底
- ③決められたルールに基づいて業務を遂行し、それができているかをチェックする「内部統制システム」の構築であり、重要なマネジメント機能と考えています。

■ コーポレートガバナンスの考え方と体制

クボタは、監査役制度を採用しており、取締役会において全社の経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会により取締役の業務執行の監督と監査を行っています。社外取締役制度および執行役員制度は採用しておりません。

またこのほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設け、社長をは



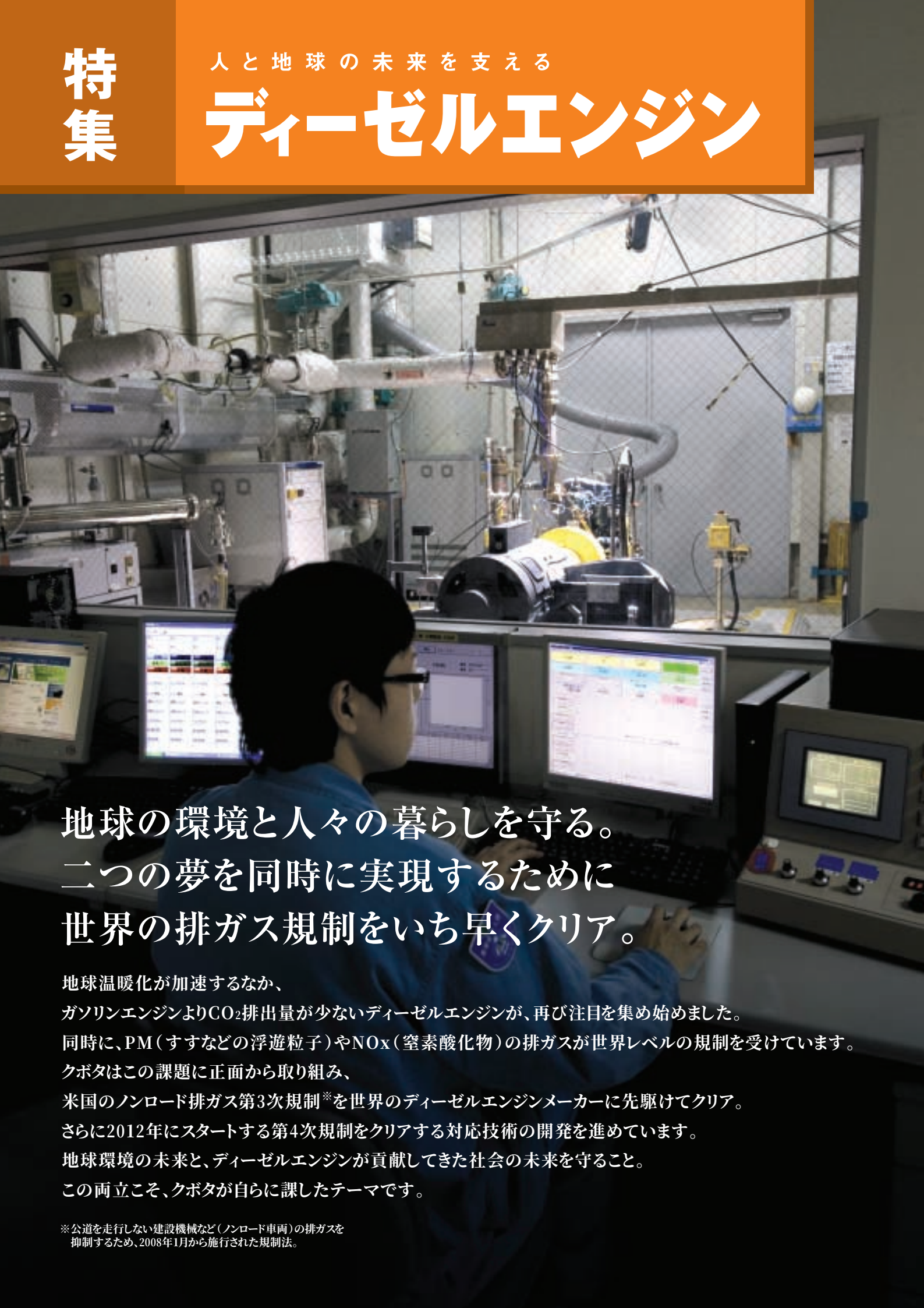
じめとする経営トップのより適切かつ迅速な経営判断が行えるような体制を組んでいます。

さらに、全社の専門家による各種委員会を構成し、専門分野における業務計画の立案や、クボタグループ全体への教育・啓発活動の展開を行い、事業部門へのサポートや取締役会への報告・提言などを行っています。

特集

人と地球の未来を支える

ディーゼルエンジン



地球の環境と人々の暮らしを守る。
二つの夢を同時に実現するために
世界の排ガス規制をいち早くクリア。

地球温暖化が加速するなか、
ガソリンエンジンよりCO₂排出量が少ないディーゼルエンジンが、再び注目を集め始めました。
同時に、PM（すすなどの浮遊粒子）やNO_x（窒素酸化物）の排ガスが世界レベルの規制を受けています。
クボタはこの課題に正面から取り組み、
米国のノンロード排ガス第3次規制※を世界のディーゼルエンジンメーカーに先駆けてクリア。
さらに2012年にスタートする第4次規制をクリアする対応技術の開発を進めています。
地球環境の未来と、ディーゼルエンジンが貢献してきた社会の未来を守ること。
この両立こそ、クボタが自らに課したテーマです。

※公道を走行しない建設機械など（ノンロード車両）の排ガスを抑制するため、2008年1月から施行された規制法。

新たな局面を迎えた 地球温暖化問題

IPCCの警告

2007年11月、国際的な専門家で作る、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、進む一方の温暖化に歯止めをかけるべく、第4次報告書を採択しました。

この報告書では、地球温暖化の原因の90%以上は人為起源の温暖化ガス排出にあると断定。早急な対策を講じなければ、今世紀の末には20世紀よりも最大で、平均気温が6.4℃、海面が59cm上昇する可能性があるなど、いよいよ深刻な警鐘を鳴らしています。

新興国も参加へ

また2007年のCOP13（国連気候変動枠組条約締約国会議）では、ポスト京都議定書に向けた枠組みが議論され、世界最大の温暖化ガス排出国でありながら京都議定書に不参加のアメリカをはじめ、発展著しい中国やインドなど、主要排出国すべてが参加することが合意されました。

気温や水温を変化させ、海面上昇、降水量や降雪量の変化をはじめ、洪水や旱魃、酷暑やハリケーンなどの激しい異常気象を増加・増強させる原因にもなり、生物種の大規模な絶滅を引き起こす可能性もあると言われる地球温暖化。これまで先進国のみが負っていた削減義務が世界規模に拡大され、より実行性の確保に焦点が当てられるようになった今、地球温暖化対策は、新たなステップに進んだといえるでしょう。

再注目される ディーゼルエンジン

CO₂排出量の少ないエンジン

90年代の終わりころから、ヨーロッパを中心にディーゼルエンジンが再評価されるようになってきました。その理由は、地球温暖化の最大の原因となっているCO₂の排出量がガソリンエンジンに比べ少ないこと。CO₂は消費した燃料の量に比例して排出されるため、熱効率の良いディーゼルエンジンからは発生が少ないのです。

日本では農業機械や建設機械、船舶など、産業用用途が中心となっているディーゼルエンジンですが、ヨーロッパでは多くの乗用車にも搭載され、なおその割合は増えています。

産業動力として欠かせない存在

実用的な内燃機関の中で最も熱効率に優れ、軽油・重油などの一般的燃料の他にも、さまざまな種類の液体燃料が使用可能なディーゼルエンジンは、20世紀初頭から小型高速機関から巨大な船舶用低速機関まで、幅広い分野で活躍してきました。

クボタのディーゼルエンジンも、これまでもトラクタやショベルの動力機として搭載され、第一次産業やインフラ整備に貢献してきました。

耐久性、燃費、汎用性。どれをとっても「使える」動力として、ディーゼルエンジン抜きに現代の産業を語ることはできないでしょう。

バイオ燃料にも対応

昨今の石油高騰も一因となり、化石燃料に代わる燃料として注目を集めているバイオ燃料。ディーゼルエンジンは、もともと落花生油を燃料に開発されただけに、この次世代燃料にも比較的スムーズな対応が可能で、すでに実用化に向けての研究も盛んに進められています。

ここにもディーゼルエンジンが再注目を集め始めた理由があります。



V3800DI-T1

世界レベルの 排ガス規制に最速対応

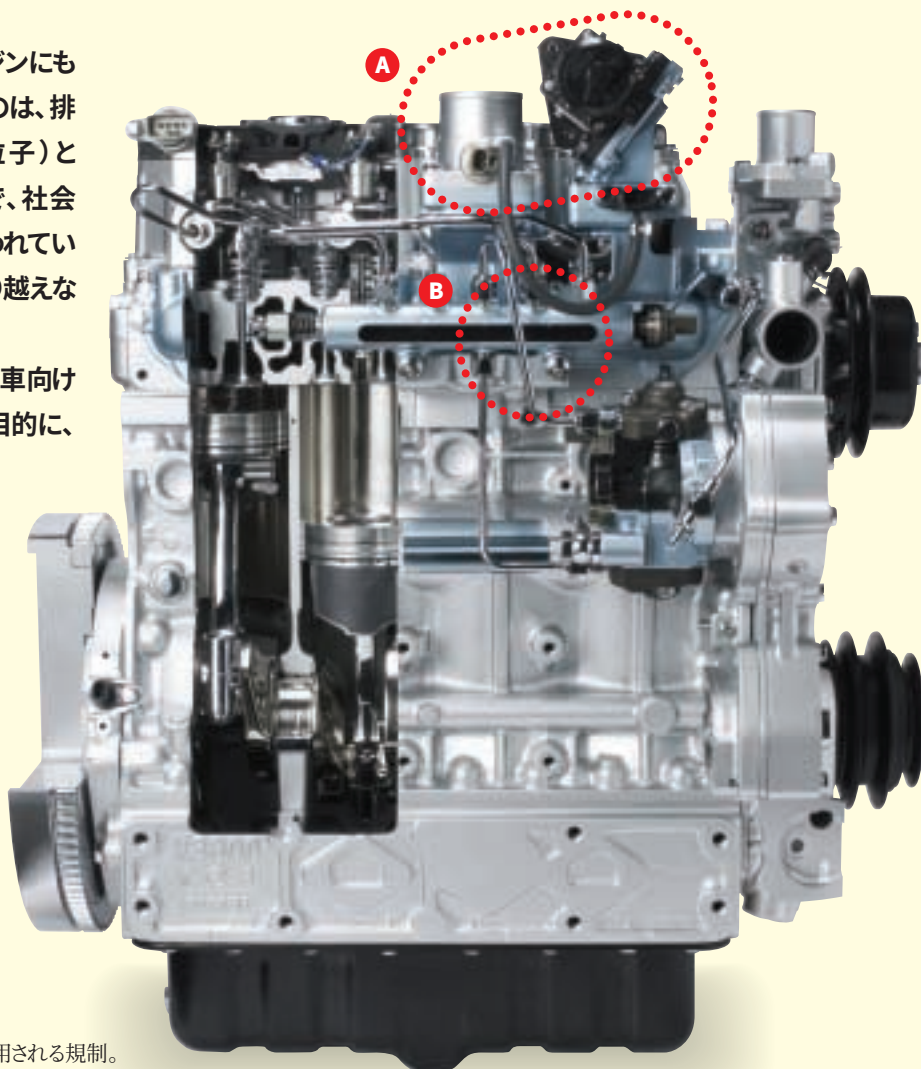
つねに世界に先駆け規制をクリア

90年代初頭、産業用ディーゼルエンジンにも規制の目が向けられます。対象となったのは、排ガスに含まれるPM（すすなどの浮遊粒子）とNO_x（窒素酸化物）。少ないCO₂排出で、社会の基盤づくりや人々の暮らしに幅広く使われていたディーゼルエンジンにとって、それは乗り越えなければならない試練でした。

70年代からすでにスタートしていた乗用車向け同様、大気汚染という環境負荷の低減を目的に、1995年、アメリカのカリフォルニア州で初めてノンロード車に排ガス規制がかかりました。これに対してクボタは、19kW未満のクラスでCARB ULGE規制※に、世界中のどのディーゼルエンジンメーカーよりも早く認証を取得。以降、段階を追って厳しくなる規制にも、つねに世界に先駆けて対応してきました。

そして2008年、第3次排ガス規制スタート。これは第1次規制（1996年制定）のおよそ1/3倍という、ハイレベルな排出制御技術が要求されるものでした。

※カリフォルニア州大気資源局の排ガス規制で、汎用、芝生、園芸用機器に搭載するエンジンに適用される規制。



クボタ初のフル電子制御ディーゼルエンジン
V3800DI-TI

クボタ初のフル電子制御エンジン

排ガス規制が始まって以来、クボタはメカニカル（機械式）制御にこだわってきました。コンパクトにおさまる、小型ディーゼルエンジンでトップシェアを誇り、世界中にエンジンを供給しているからです。

しかし、非常に厳しい75kW以上の第3次、さらには2012年にも始まる第4次規制値をクリアするためには、機械式では限界がありました。そこでクボタは、従来型エンジンと体格を変えることなくフル電子制御システムを導入し、さらに基本性能の向上を図るという難題にトライ。数々の課題を総力で乗り越えながら、EGR（排ガス再循環）システムやコモンレールシステムなど、最先端技術を組み込んだフル電子制御ディーゼルエンジンV3800DI-TIを2006年に発表しました。

PM、NO_xの排出量を大幅に低減させて第3次レベルの規制値をクリアすると同時に、従来機より10%近いパワーアップを実現。まさに画期的ともいえるディーゼルエンジンを生み出したのです。

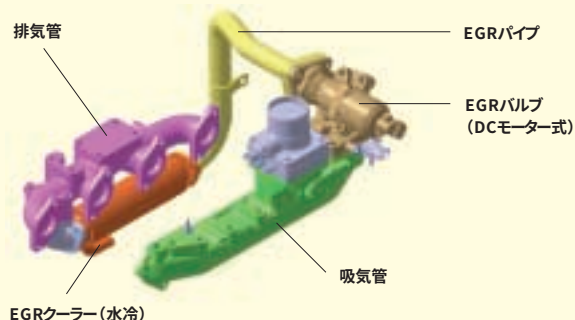
エンジン環境管理推進部のサポート

開発技術部門が持てる力を結集して、規制をクリアした最新鋭のディーゼルエンジンを世に送り出せた背景には、情報収集からサービス体制の構築まで、さまざまなバックアップを行う管理部門の存在があります。

1992年、クボタは、アメリカでの産業用エンジンの排ガス規制認証取得のためエンジン環境管理課を設置。海

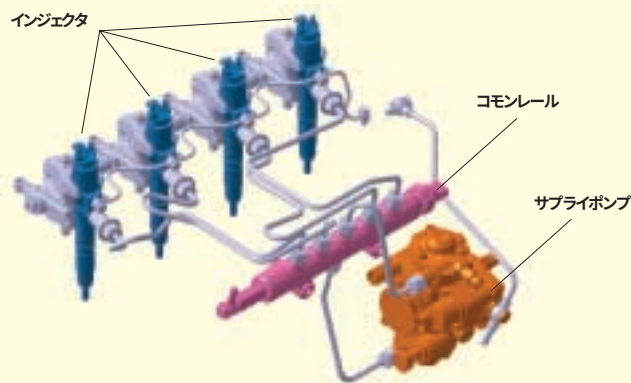
A EGR (排ガス再循環) システム

クボタ独自の電子制御方式のクールドEGRシステムにより、排ガス低減と共に冷始動性も確保しています。

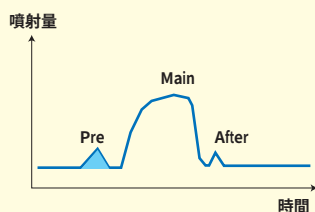


B 電子制御コモンレールシステム

多段噴射により高出力、低燃費を実現すると共に、窒素酸化物 (NOx)、PMおよび燃焼騒音を大幅に低減しています。



■多段噴射の燃料噴射率



V3800DIエンジンを搭載した
コンバインER108

外の規制情報の収集、社内外への伝達、当局・業界との折衝、社内システムづくり、認証手続きの効率化などに着手しました。

1994年、シカゴに排ガス専任者を配置。1999年、品質監査棟を設置。2006年には現在のエンジン環境管理推進部を組織し、世界規模で広がる規制への対応力を強化するとともに、ワールドワイドなサービス網の拡充・機能強化や電子制御システムサービス体制の構築など、さらにサービス部門への支援能力を高めています。

つねに業界をリードし続けるクボタの規制対応力には、こうした総合力が凝縮されているのです。

開・発・秘・話

最大の特長は ECUのデータ・セッティング

クボタ初のフル電子制御エンジンV3800DI-TIには、排ガス規制クリアに大きな威力を発揮する2つのシステムが搭載されています。

EGR (排ガス再循環) は排ガスの一部を冷却して吸気に戻し、新しくエンジンに取り込まれる空気と混ぜることで、燃焼温度を下げてNOxの排出を抑えるシステム。コモンレールは蓄圧した燃料を、運転状況判断しながらきめ細かく、最大1600気圧という高い圧力で噴射し、燃焼効率を高めるシステム。ともにECU (Engine Control Unit) と呼ばれるコンピュータが制御しています。

これにより、燃費が改善され、省エネにつながり、燃焼温度を抑えてNOxの排出を低減。さらに厳しくなる第4次規制をにらんだとき、電子制御は欠かせないシステムなのです。

ただ、問題はECUのデータ・セッティングでした。搭載機1台1台、部品一つ一つの微妙に異なる“特性”に合わせたチューニングを、手作業で行ったのです。パラメータ(プログラム構築の要素)は万単位。組み合わせとなると、それこそ無限大。さらには製造やサービスも活用できるようにしなければならない…。気が遠くなる、とはまさにこのことだと思いましたね。

しかし、長年ディーゼルエンジンを基幹とし、今や世界中にユーザーがいる当社の膨大なデータベースを下敷きにしたECUのプログラムは、他社には真似できないクボタオリジナルと胸を張って言えます。



エンジン技術部チーム長
畑浦 潔



エンジン技術部
上山 満

高まる グローバル市場での評価

環境性能の高いエンジンはボーダーレス

小型ディーゼルエンジンで米国市場の厚い信頼を得ているクボタ。搭載機械には、乗用タイプの芝刈り機、ユーティリティ・ビークル、建設機械のほか、小型垂直掘削機のボーリングマシン、小型ミキサー、道路清掃機のスーパード、発電機…。農業機械では、トラクタ、ローダーなどに搭載されるなど、幅広い分野で活躍しています。

しかし一方では、米国で販売したエンジンの搭載機械が、欧州に、南米に、東南アジアに輸出されるケースも少なくありません。「エンジンはボーダーレス」といわれるように、簡単に国境を越えていくのが現実。環境規制が世界規模になっている今日だからこそ、クボタ・エンジンに寄せられる期待もまた大きく膨らんでいるといえます。

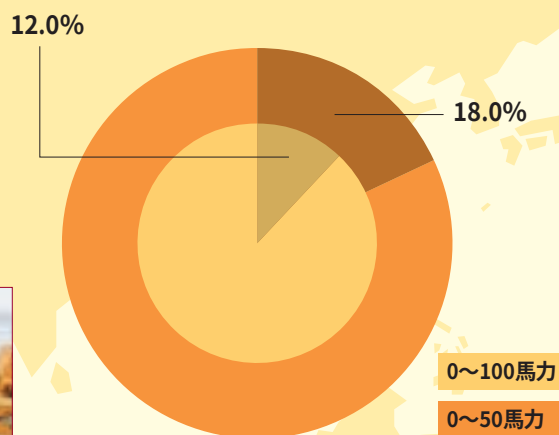
こうした状況のなかで、米国、欧州はもちろんのこと、中国ではコンバイン、タイではトラクタ需要が急速に拡大するなど、クボタエンジンの用途はさらに広がっています。これも、確かな品質の裏づけがあるからです。

クボタ・エンジンが生み出す価値、すなわち作業性、コンパクト性、搭載性、低振動、低騒音性、そして、クリーン性に対する海外での評価もすっかり定着しているのです。



中型トラクタM型 (M9540)

■ 多気筒産業用エンジンにおけるクボタの世界シェア



(注) PSR社調べ (2007年データ)



乗用芝刈り機 (ゼロターンモア)



新型エンジンを搭載したミニバックホーによる建設現場

クボタは食の安定供給にも貢献

平成18年に40%を割ったわが国の食料自給率(カロリーベース)。海外に目を向けても、あと半世紀を待たず世界の人口は90億人に達するといわれ、各国でその命を支える食料の安定供給が不安視されています。これらの解決策の一つとして、農業の活性化が大きな課題となっているのです。

そのような中、クボタは農業機械において、農作業の効率化を実現する高出力と機能性、そして高齢者にもやさしいインターフェイスや居住性の向上に取り組んできました。また、新しい農業政策によって担い手農家と自給的農家の二極分化が進む日本の農業にも、幅広いラインアップを揃え、そのどちらのニーズにもきめ細かく対応。ハードウェアの提供で、世界の農業と、食の安定供給を応援しています。



クボタエンジンは世界で食の生産に貢献

地球と社会の 明るい未来を願って

グローバルネットワークの充実

排ガス規制に対応するために導入された電子制御システムは、エンジンを取り巻くすべてのポジションにも改革を求めることになります。とくにサービス部門においては、従来のメカニカル技術だけでは対応が難しく、コンピュータ技術をベースとした新しい体制づくりが、全世界69カ国、900カ所に広がるサービス・ネットワークで急ピッチで進められています。

バイオ燃料への独自のスタンス

石油に代わる次世代燃料として注目を集めるバイオ燃料には、すでに世界中のディーゼルエンジンメーカーが対応機開発の取り組みを開始。クボタも現在、B5（軽油100に対してバイオ燃料5を含有）レベルまでの対応を完了しつつ、慎重に歩みを進めています。

その理由は3つ。まずバイオマスによって特性やクオリティにばらつきがあること。次に投資効果が判断しにくいこと。そして、本来、人の口に入るべき作物が燃料として使われることへの疑問。とくに3つめは、食料危機が懸念されている今、農業に関わる企業の姿勢として、食とのバランスを見極めつつ進めていきます。

環境と社会の両立がクボタのポリシー

もし、規制への対応ができず、ディーゼルエンジンが市場から姿を消すことになったら、それはこれまでディーゼルエンジンが担ってきた「産業の基盤づくり」にブレーキをかけることになります。一方、企業としては、お客様に製品を供給し続ける義務を果たせなくなってしまいます。

排ガス規制のクリアは、地球環境を守ると同時に、社会の継続的発展を守ることでもあります。そしてこれらを両立させるエンジンづくりこそ、クボタの基本ポリシーなのです。

お客様コメント

これまで数々のクボタエンジンを使ってきましたが、現場で大きなトラブルが起きたことはまったくありません。私自身、クボタエンジンについては大きな信頼感を持っています。

排ガス規制もさらに厳しくなりますが、それに対しても、適合するディーゼルエンジンを供給してくれると確信しています。



ノイベック社（ドイツ）
ベルンハルト・ノイベックさん



常務取締役 エンジン事業部長
田畑 芳彦

ディーゼルエンジンは未来も大きな役割を担い続ける

すでに100年以上の歴史をもつディーゼルエンジンですが、シンプルで頑丈な構造も、低燃費で高出力という性能も、その基本的な特徴は変わっていません。とはいえ時代の要請に応じて、出力のラインアップを広げ、さまざまな機能を加えながら進化を続け、幅広いジャンルで活躍し続けてきました。世界に目を向けても、先進国の都市インフラから途上国の農業機械まで、あるゆるところで活躍しています。

これはとりもなおさず、人々がディーゼルエンジンに信頼を寄せ、需要を開拓してきたからです。

昨今の地球環境の保護に起因する排ガス規制も、大きな意味でステークホルダーの意見だと考えています。確かに厳しい意見ですが、それはディーゼルエンジンへの期待の大きさの裏返しでもあります。それらに応え、未来のお客様に堂々と使っていただけるエンジンを作ることは、私たちの果たすべき使命。まだまだディーゼルエンジンの活躍の場はたくさんあるはずですから。そのためにもクボタは全社を挙げて、よりハイレベルな環境性能と本来性能を持ったエンジン開発に取り組んでいきます。

経済性報告

クボタグループは、創業以来豊かな暮らしを支え続ける社会の底力として、水、食料、環境など、人が生活する上で密接につながっている分野で、グローバルな事業展開を行っています。



クボタグループのプロフィール

(2008年4月1日現在)

株式会社クボタの概要

英 文 社 名 : KUBOTA CORPORATION

創 業 年 月 : 1890 (明治23) 年 2 月

設 立 年 月 : 1930 (昭和5) 年 12 月

資 本 金 : 84,070,280,304 円

発行済株式総数 : 1,285,919,180 株

株 主 数 : 48,567 名※

従 業 員 数 : 9,541 名 (就業人員)※

クボタグループの従業員数 : 24,464 名※

本 社 : 〒556-8601

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

TEL. 06-6648-2111

FAX. 06-6648-3862

東 京 本 社 : 〒103-8310

東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号

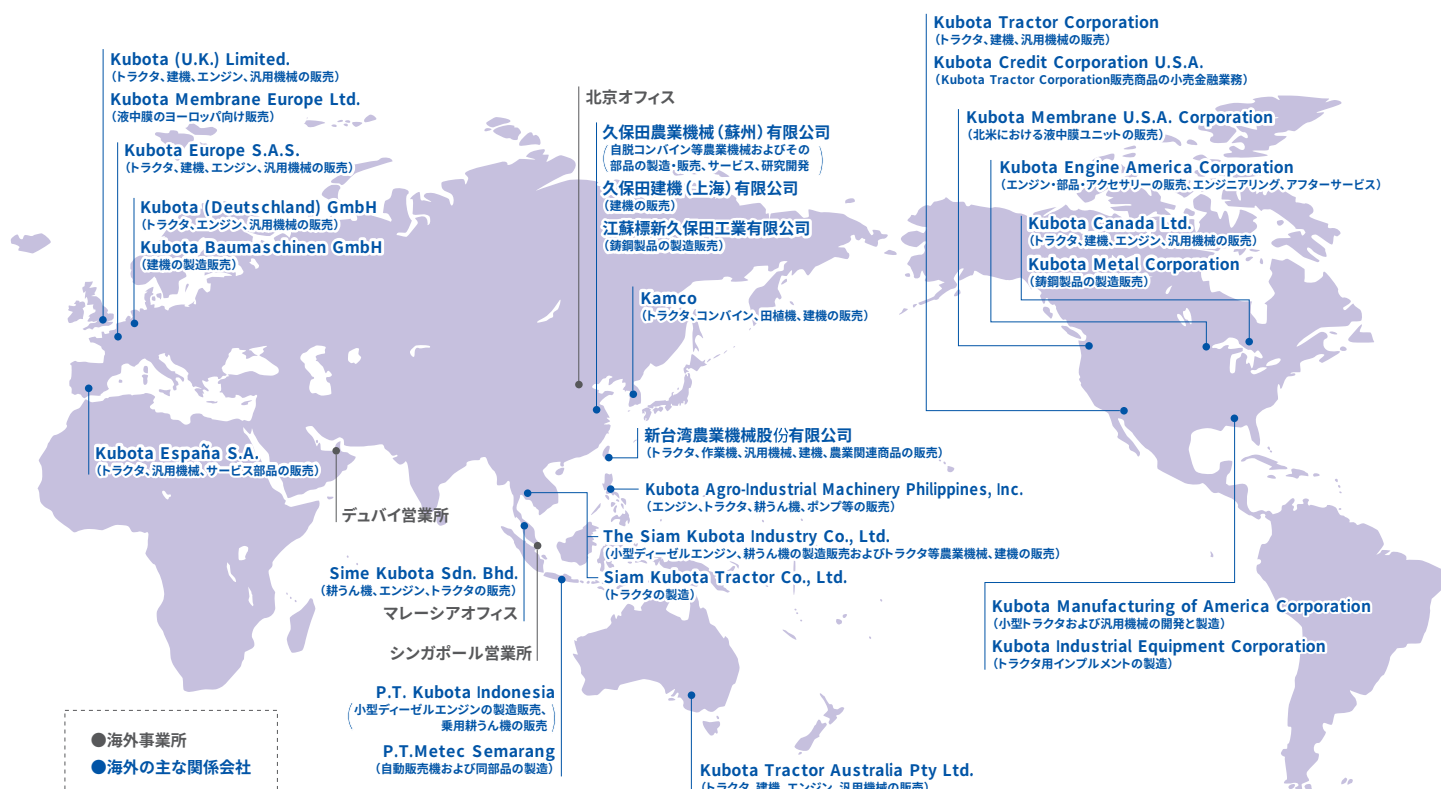
TEL. 03-3245-3111

FAX. 03-3245-3822

ホ ー ム ペ ー ジ : <http://www.kubota.co.jp/>

※印は2008年3月31日現在

クボタグループの海外事業所／海外の主な関係会社



2007年度クボタグループ業績報告

当期のクボタグループの売上高は、前期を上回る1兆1,546億円となりました。

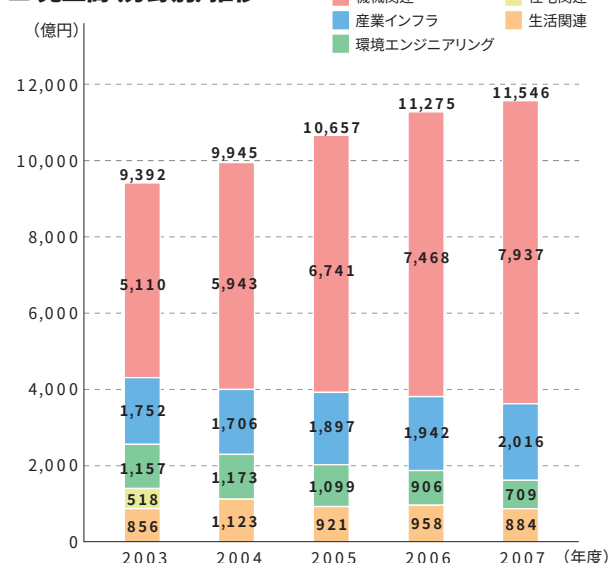
国内売上高は、市場の低調等により、前期より減少して5,722億円となりました。

海外売上高は、前期を上回り5,823億円となりました。北米は、厳しい市場環境でしたが、欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンの売上がいずれも大幅に伸張し、アジアではタイにおけるトラクタの売上が引き続き好調に推移したため、海外売上高比率は前期比3.9ポイント上昇

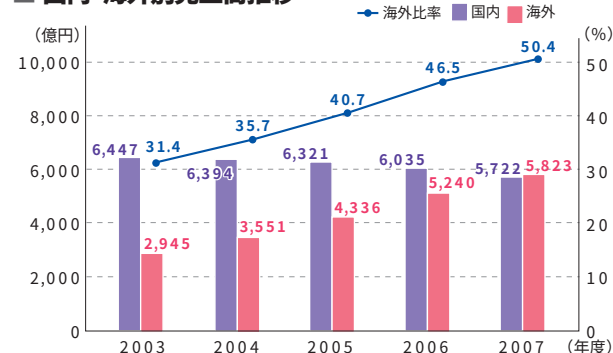
して50.4%となり、初めて海外売上が国内売上を上回りました。

営業利益は、前期より増加して1,369億円となり、過去最高の水準に達しました。しかし、為替差損や有価証券評価損の計上などによりその他の収益が大幅に悪化したこと等により、当期の純利益は前期より減少して680億円となりました。

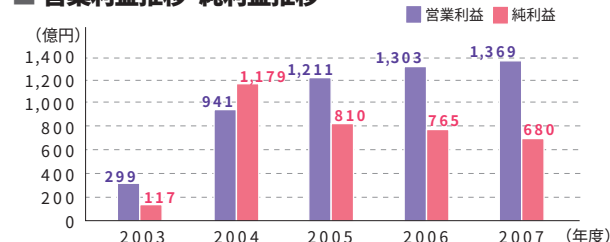
売上高(分野別)推移



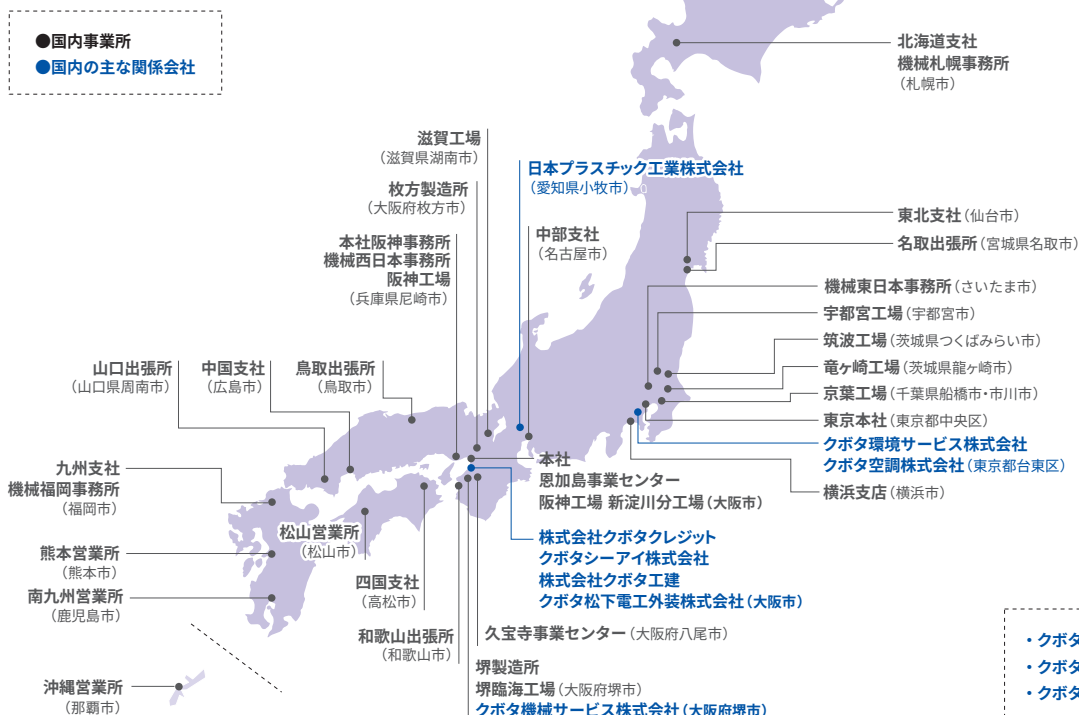
国内・海外別売上高推移



営業利益推移・純利益推移



クボタグループの国内事業所／国内の主な関係会社



- ・クボタ国内農機販売会社 37社
- ・クボタ国内建機販売会社 4社
- ・クボタアグリ (東日本、西日本、九州)

事業分野別状況

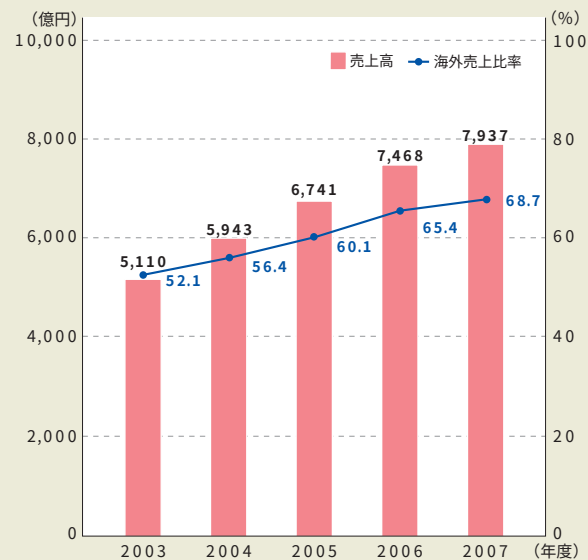
機械関連分野

当分野は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されております。売上高は、前期比6.3%増加して7,937億円となりました。海外売上高は、11.6%増の5,453億円となり、国内売上高は3.9%減の2,483億円となりました。

海外では、主力のトラクタが売上を拡大させました。米国では、サブプライム・ローン問題の深刻化や住宅関連市場の低迷に加え、南東部を中心とした深刻な干ばつの影響などもあって前年並みの売上にとどまりましたが、景気が堅調に推移した欧州では、積極的な新機種投入や活発な販売促進活動などにより大きく売上を伸ばしました。また、アジアでは農業の機械化が急速に進展するタイで引き続き高い売上の伸びを記録しました。建設機械は、北米では市場の悪化により減収となりましたが、主力市場の欧州では、好景気を背景にした需要拡大と前期に投入した大型機の拡販により売上を伸ばしました。エンジンも、欧州の売上が堅調に推移し、増収を果しました。しかし、作業機は中国のコンバイン市場が低調に推移したため売上を落としました。

国内では、農業機械の売上が減少しました。新農政の一部見直しや米価の持ち直しなどにより、農家の購買意欲に改善の兆しは見え始めたものの、中規模農家層を中心に依然として強い買い控え傾向が続きました。当社は、積極的な拡販活動を通じて顧客基盤の拡大を図りシェアを上昇させましたが、需要減少の影響を回避することはできませんでした。また、建設機械は、建築基準法の一部改正の影響などによる需要の減少を受けて売上を落としました。他方、エンジンは建設機械・産業機械メーカー向けを中心に順調に売上を増加させました。

■ 機械関連分野売上高・海外売上比率推移



タイにトラクタ生産の合併会社を設立



バンコク市内で行われた記者会見で握手する幅掛社長、SCG・カン社長

東南アジア農業の牽引国であるタイは、急速な経済成長による農家層の所得増加や農村地域の人手不足などによりトラクタの新車市場が拡大しています。タイではトラクタが高温下で年間を通じて使用されることから、シンプルで整備がしやすく、かつ高温に強く、耐久性を兼ね備えた仕様が求められています。

タイのトラクタ需要の急増を受けて当社は、日本からの製品供給のバックアップに加え、コストパフォーマンスに優れたトラクタの生産供給拠点を早急に現地に設けることが必要と判断し、2007年9月にタイ王室系大手企業「サイアムセメントグループ(SCG)」との間で、タイ国内市場向トラクタの生産を行う合併会社「サイアムクボタトラクタ」を設立しました。(出資比率・クボタ60%、SCG40%)

トラクタを年間25,000台生産する工場を建設し、2009年3月から量産が開始され、販売はサイアムクボタインダストリー(SKI)が行います。今後はタイでのトラクタ事業の更なる拡大を目指すとともに、東南アジアの稲作国を視野に入れた積極的な事業展開を図っていきます。

■ 機械ディーラーミーティングを開催

「第61回 クボタ機械グループディーラーミーティング」が1月16～17日、国立京都国際会館で開催され、国内農機・建機ディーラーをはじめ協力会社、展示見学者など約4,700名が出席しました。

1日目の会議では2008年度のスローガン「拡げよう元氣農業!速めよう経営改革!」を発表。厳しい環境の続く日本市場の中で、クボタは開発、生産でグローバルな視点から海外モデルとの同時多元設計、部品の兼用化、グローバル調達で競合他社に負けない競争力のある製品を開発、提供していくことをディーラー各社に伝えと共に、更なるグローバル化による競争力の強化と総力結集を呼びかけました。

2日目の展示会場では、工夫を凝らした演出で新製品11機種を含む製品138点を展示しました。役員・各部門責任者からディーラーに対する固い決意表明、海外ディーラー幹部からの日本に対する応援メッセージ、そして製品展示会場メインステージでのプレゼンテーション等を通じて、「元氣農業を応援する元氣なクボタ」「グローバルクボタの中でのマザー市場の役割」を強力に発信しました。



国内ディーラーミーティング本会議(京都国際会館本会議場)



メインステージ



展示場全景

■ クボタトラクタ36型式一斉新発売

国内向乗用トラクタ全9シリーズ71型式中、16.5馬力から95馬力までの36型式〔小型トラクタ「ニューキングブル」、中型トラクタ「グランドキングウェル」「グランドキングウェル ベルティオン」、大型トラクタ「スーパージナジー」〕を7月1日に一斉新発売しました。

小型から大型まで、トラクタをお求めになる全てのお客様に「より快適に」、「より効率よく」農作業を行なっていただくための機能を満載しております。また全機種、土にやさしい「バフクロ」を同時発売。日本農業を取り巻く環境が厳しさを増す中、クボタ国内農機は「ニッポン農業いきいきキャンペーン」の『活動』と、過去に例のないモデルチェンジスケールの『新商品』の両輪で元気を発信しています。



グランドキングウェル
(22～34馬力、14型式)



グランドキングウェルベルティオン
(38～55馬力、9型式)



ニューキングブル
(16.5～22.5馬力、7型式)



スーパージナジー
(76～95馬力、6型式)

タイ輸出向けコンバインDC-60誕生



ミーティング



こぎ胴



タイ向け普通型コンバイン

日本のコンバインは「自脱型」と呼ばれ、脱粒（稲穂からもみを分離すること）しにくいジャポニカ米に適合しますが、タイで収穫されるインディカ米は脱粒がしやすいため、普通型コンバインが使用されています。

立形水冷ディーゼルエンジンV3307-Tを開発

米国のノンロード排ガス第3次規制適合ディーゼルエンジンV3307-DI-T[※]を開発しました。新構造の採用で、従来の2.2Lクラスと同体格で大排気量・高出力と低騒音・低振動を実現し、信頼性と耐久性にも優れています。コンパクトに加え、完全ワンサイドメンテナンスなど、農産建機の搭載ニーズに幅広く応えた次世代産業用ディーゼルエンジンです。

※V3307-DI-T 3.331L、4弁センターインジェクション、直噴ターボエンジン

日本で開発し、中国（KAMS）で生産、タイ（SKI）で販売するという、当社でも異例の3国共同プロジェクトによる、タイ向け普通型コンバインDC-60が誕生しました。

タイは水田面積が日本の6倍もあり、「アジアの米どころ」ともいわれていますが、米の生産は中央部と東北部で大きな違いがあります。中央部は年中暖かく水が豊富なため、一年で最大3回収穫でき、田の区画も広大です。コンバインもサイズが大きく平均8トン以上もあります。一方、東北部ではかんがいなどの影響で一期作

が基本です。田の区画は狭く、大型コンバインが入れない場所も多いため、機械化も進んでいません。DC-60はこのニーズに応えるため、『コンパクト（2.5トン程度）で低価格を実現しながらも高性能』をコンセプトに開発されました。

タイの市場は大きな魅力を持つものの、日本の半分のコストで生産できなければ市場投入は困難です。そこで耐久性や性能を落とさずに部品点数半分、コスト半分を目標に取り組みました。タイの稲は硬いため、想定していた耐久時間のはるか手前で部品が磨耗してしまうなどトラブルが続出しましたが、SKI、KAMSを含めた関係者全員の粘り強い努力が実り、“部品・コスト半減”を達成することができました。

また現地で販売されている大型機のロスが10%～20%にも及ぶ中、“脱穀ロス3%”という性能が現地の人の心をつかみ、農家から高い評価を集めています。



V3307-DI-T ディーゼルエンジン

■ 快適性を大幅に向上させた新型キャビンを開発

～ グランドキングウェルシリーズトラクタに搭載 ～

新型キャビンの大きな特徴として独創的なエアコンの天井後方レイアウトがあります。このレイアウトにより天井高さが上がり前方視界が大きく広がり、冷房能力に優れた大型のエアコンを採用できましたが、レイアウト変更の実現には困難を伴いました。

一つは、風をUターンさせて運転者に向けるという課題が生じたことです(図)。冷房に十分な風量を確認しつつ間接的に運転者に送風することは容易ではありませんでしたが、最新の流体解析や実験に基づいて様々なアイデアが生まれ、最適な風の流れを実現することができ、この挑戦により風をコントロールする技術を蓄積することができました。二つ目は、エアコン取付位置を変えるための新しいキャビン構造です。これには最先端のデジタル技術を駆使したフル3D設計によりフレーム強度解析を行い、卓越した新デザインキャビンを短期間で開発に成功しました。開発のスピード力も着実に蓄えられています。



これ以外にも、新型キャビンでは独自の新マウント構造で静粛性を大幅に向上させるなど、1クラス上の快適キャビンに仕上げており、このモデルチェンジで販売台数・シェアともに着実に向上しています。今後も本キャビンの他機種への展開や、より魅力的なキャビンを搭載した競争力の高いトラクタ開発によりクボタブランド力の強化を図り、さらなるシェアアップを目指します。

■ 「ZEPH」シリーズを一斉発売

ミニバックホー・ホイールローダ・キャリア 21形式をモデルチェンジ

4月1日、排ガス規制「オフロード法※」、「国交省排ガス3次基準」に適合する小型建設機械「ZEPHシリーズ」を発売しました。当社が販売する小型建機の出力帯(出力19kW以上37kW未満)は、2007年10月から規制適用(オフロード法)となるため、これにさきがけ基準値をクリアした新製品を一斉に販売しました。

また、3セクラス機ではエンジンを従来の1499ccから1647ccへ排気量をアップすることで低騒音・低振動をそのままに、高出力のハイパワー作業を実現しました。同時に耐久性・メンテナンス性も向上。盗難防止装置(SSキー)・バケットが運転席と干渉することを防ぐ自動回避システム、自己診断機能付液晶ディスプレイなど、当社オリジナル先進機能も従来通り装備しました。排ガス対応機の普及による環境改善の促進を図っていきます。



ミニバックホー



キャリア



ホイールローダ

※ 公道を走行しない建設機械など(オフロード特殊自動車)の排ガスを抑制するため、2006年10月よりオフロード法による規制が順次開始。

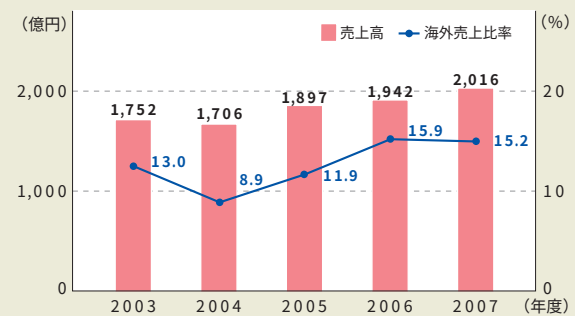
産業インフラ分野

当分野は、パイプシステム（ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他）および産業用鋳物・素材により構成されております。売上高は、前期比3.8%増加して2,016億円となりました。国内売上高は4.7%増の1,710億円となり、海外売上高は、0.8%減の306億円となりました。

国内では、主力のダクタイル鉄管および合成管の需要は低迷しましたが、価格引き上げの効果などにより前年並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、ダクタイルセグメント（トンネル補強材）や鉄鋼・石油化学プラント向け製品の拡販などにより大幅に売上を増加させました。

海外では、ダクタイル鉄管は売上を落としましたが、産業用鋳物・素材は民間設備投資の活況を背景に、石油化学プラント向け製品を中心に引き続き大幅な売上増を果たしました。

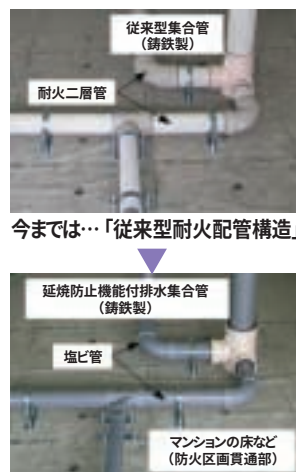
■ 産業インフラ分野売上高・海外売上比率推移



■ 延焼防止機能付排水集合管を開発



延焼防止機能付排水集合管



これからは…「新耐火配管構造」

マンション・ビル内に張り巡らされている排水管は、火災時には炎や煙の通り道となります。従来は耐火二層管などの不燃材料を防火区画に使用して延焼を防止していましたが、クボタは全く新たな発想により、火災時に排水管分岐部を閉塞して炎を遮断する排水集合管を考えました。こうすれば排水管全てを安価な塩ビ管（可燃）で配管しても延焼を防ぐことができ、さらには煙も遮断して行うことができます。

この方法により工事コストの低減や作業環境改善、廃材減少などによる環境負荷低減にも大きな効果があり、「配水管には耐火二重管が必要という業界の常識」を覆した配水管構造として高い評価を得ています。

■ 新築住宅向け貯水機能付防災ヘッダー「貯めてるゾー」を発売

2008年2月、地震等の災害時に備え各家庭で36リットルの緊急用飲料水を備蓄できる貯水機能付防災ヘッダー「貯めてるゾー」を発売しました。

この商品は戸建・集合住宅のユニットバス・廊下あるいは押入れなどの上部で居住・収納スペースに影響のないデッドスペース（天井裏）に設置。5箇所設置されている給水口（流水口）のうち1箇所（非常用給水口）を台所水栓への給水口として利用することで、断水時でも普段どおりに台所の水栓を開けるだけで飲料水を取り出せます。貯水量は36リットルで、4人家族で3日間の緊急用飲料用水が確保できます。また、日常は給水ヘッ

ダー（給水用具の一種）として機能し、各水栓で水を使用するたびに貯水が複数箇所から取り出されるので、タンク内の貯水はフレッシュな水に入れ替わります。



貯めてるゾー

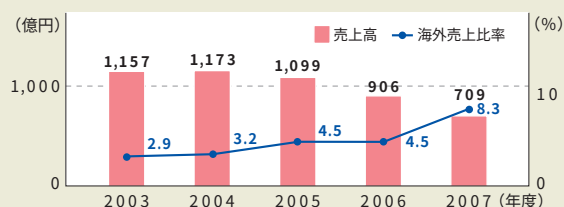
環境エンジニアリング分野

環境エンジニアリング分野は各種環境プラント、ポンプにより構成されております。売上高は、前期比21.8%減少して709億円となりました。国内売上高は24.9%減の649億円となり、海外売上高は、43.6%増の59億円となりました。

国内においては、官公需市場の縮減や競争激化に伴う販売価格の下落に加え、コンプライアンス問題の発生に伴う指名停止措置や一部事業分野からの撤退の影響もあって、上下水エンジニアリング、ポンプ、環境リサイクルがいずれも大幅に売上を落としました。

他方、海外においては、ポンプが大幅に売上を伸ばしました。

■ 環境エンジニアリング分野売上高・海外売上比率推移



■ メタン発酵技術をADIシステム社に供与

液中膜の特徴をいかした当社独自の膜メタン発酵技術は、国内の焼酎メーカーを中心に売上を伸ばしています。これまで焼酎廃液は乾燥させて飼料化していましたが、原油の高騰によりエネルギーを回収できる当社のメタン発酵技術に注目が集まっています。

一方、近年北米でコーンから自動車燃料を作るバイオ

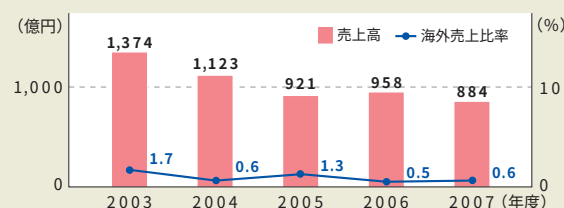
エタノールの生産が急速に伸びていますが、バイオエタノールを作る際に出る廃液も焼酎廃液に非常に良く似ていることから、バイオエタノール廃液にも技術を適用できると考え、9月に大型の食料系排水処理プラント建設ノウハウを持つADIシステム社(カナダ)に技術供与することを決定しました。

生活関連分野

生活関連分野は、自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されております。売上高は、前期比7.7%減少して884億円となりました。国内売上高は7.7%減の879億円となり、海外売上高は、2.2%増の5億円となりました。

自動販売機は成人識別装置付たばこ自販機の増販により売上を増加させましたが、工事、空調機器、浄化槽などが売上を落としたほか、マンション販売子会社の株式譲渡により、同事業の売上が当期後半から計上されなくなったことも影響し、部門全体の売上は減少しました。

■ 生活関連分野売上高・海外売上比率推移



■ 「クリーン精米屋シリーズ」1万台達成

1985年に販売を開始した「クリーン精米屋シリーズ」。“玄米や粳を好みの白さに精米できる・料金徴収が無人の精米所”という全く新しいコンセプトの商品であったため、販売台数は伸び悩んでいました。しかし、1995年の米販売の自由化で、一般の方でも玄米を購入できるルートが拡大したため年間800台を超える出荷となり、2007年10月25日の1万台達成へと繋がりました。最近は、「食の安全と健康志向」に貢献する商品として注目を集めています。



社会性報告

クボタグループは、豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて社会の発展と地球環境の保全に貢献するという経営理念に基づいて、社会的責任を果たしていきます。



2007年度社会性報告の総括と次年度の重点課題

石綿問題への対応

当社は旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病患者が発生している事実を真摯に受け止め、長年にわたり石綿含有製品を製造してきた企業として社会的責任を果たしていく観点から、引き続き誠意をもってこの問題に取り組んでいます。

- 1.「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」に基づき、2008年3月31日までに152名の方々へ救済金をお支払いいたしました。

2.当社従業員（退職者を含む）の石綿疾病患者の状況
2008年3月31日までの累計は160名（死亡134名、療養中26名）です。
- 3.兵庫医科大学および大阪府立大学成人病センターの研究プロジェクトに対し、臨床・基礎研究の助成を行いました。

 これまでの石綿問題の対応については、
当社ホームページに掲載しています。
<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>

重要テーマ（行動憲章）	主 な 活 動 テ ー マ	活 動 内 容	自己評価	参照ページ	次 年 度 の 重 点 課 題
お客様の満足	お客様とのコミュニケーション	・製品展示会の開催	○	P.25	・お客様満足向上のための施策の推進と情報管理面の一層の強化
		・販売・サービス技術コンテストの開催などお客様満足向上活動		P.25	
		・消費生活用製品安全法への対応		P.18	
		・機械ディーラーミーティングの開催		P.20	
	クボタブランドの価値向上と製品安全の強化	・お客様満足の向上（快適性向上）のための製品開発の促進	○	P.26	・国内外関係会社を含めた、品質監査の継続実施 ・Q（品質）.C（コスト）.D（納期）に加えCSRを考慮した調達先選定の推進
		・品質保証体制の強化と事業部門の品質監査の実施		P.26	
・製造部門での品質向上活動の活性化		P.26			
法令遵守と倫理に基づいた企業活動	法令遵守体制の構築	・ISO9001（品質保証マネジメントシステム）取得の推進	△	P.27	・独占禁止法遵守の事業活動への織り込み・定着 ・国内外の関係会社も含めた、輸出入管理のコンプライアンスの向上
		・内部統制システムの構築による法令遵守体制整備の推進		P.27	
		・独占禁止法遵守活動の定着（各事業本部独占禁止法遵守委員会の開催と支社長監査の実施、価格改定検討部会の設置および運営、下請法マニュアルの作成配布と研修会および下請法監査の実施）		P.27	
	コンプライアンスの徹底	・輸出入関連法令遵守活動	○	P.28	・他社知的財産権侵害未然防止のための調査活動の継続実施 ・海外セキュリティ対策の体制整備
		・建設業法遵守活動		P.28	
	安全で活気に満ちた職場づくり	人事制度と教育・研修の充実	・他社知的財産権侵害防止のための活動の徹底	○	P.29
・安全運転への取り組み			P.29		
・情報セキュリティの強化			P.29		
安全・健康対策		・ポジティブアクションの推進（女性の活用、子育て支援）	○	P.30	・安全衛生監査の実施と安全衛生管理のレベルアップ（前年度評価からの向上）
		・教育・研修制度の充実		P.30	
		・総労働時間短縮への取り組み		P.30	
人権の尊重	人権啓発活動の推進	・OHSAS18001（労働安全マネジメントシステム）取得の促進	○	P.31	・人権啓発活動のグループ全体への浸透の強化
		・グループ会社を含めた安全衛生監査の実施		P.31	
	社会・文化支援活動の充実	・メンタルヘルスケアへの取り組み	○	P.32	・社会文化貢献活動の方向性の検討
		・人権啓発活動の推進（人権研修の実施、人権標語の掲載、地域行事への参加）		P.32	
		・人権相談窓口での対応		P.32	
		・「クボタ地球小屋（TERRA-KOYA）」に協賛		P.32	
国際社会・地域社会との共生	地域社会との共生活動の推進	・「クボタ・ヒューテック・セミナー」に協賛	○	P.33	・地域社会とのコミュニケーションの強化
		・文化活動への協賛		P.33	
		・災害への復旧支援		P.33	
	国際社会への貢献と交流	・ラグビーを通じた地域社会貢献	△	P.34	・海外関係会社の社会文化貢献活動の情報ネットワークの整備
		・工場見学、清掃活動など地域とのコミュニケーションの推進		P.34	
		・海外関係会社による地域との交流・貢献活動		P.34	
経営の透明性の向上と説明責任の履行	IR活動	・米国ディーラーミーティングの開催	○	P.35	・適切な情報開示の実施
		・「毎日国際交流賞」に協賛		P.35	
	企業情報の発信	・海外からの研修生などの受け入れ	○	P.24	・ステークホルダーとのコミュニケーションの拡充
		・株主・投資家の皆様への活動		P.25	
		・開かれた株主総会		P.28	
		・石綿問題への対応についての情報開示		P.36	
地球環境・地域環境の保全	環境保全活動の推進	・リコール情報の開示	○	P.37～P.49	環境報告に掲載
		・独占禁止法違反事件の情報開示			
		・ホームページの運営（くぼたのたんぼ、GLOBAL INDEX）と出版物の発行			

お客様の満足

私たちは、お客様のニーズを的確につかみ、安全で魅力あふれる製品・技術・サービスを開発・提供することで、お客様の満足と信頼を追求します。

お客様とのコミュニケーション

製品展示会の開催

より魅力的でお役に立つ製品を紹介するために、クボタグループは製品展示会を積極的に開催し、お客様とのコミュニケーションの充実に努めています。



「東北地区クボタ夢農業2007」を開催
(2007年7月 岩手県滝沢村)



「国際建設機械見本市(BAUMA)」に出展
(2007年4月 ドイツ・ミュンヘン市)



「下水道展2007」に出展
(2007年7月 東京ビッグサイト)

販売・サービス技術コンテストを開催

クボタとグループ会社のクボタ機械サービス(株)では、お客様に満足いただけるセールス・サービス技術の向上を目指して、毎年「販売技術・サービス技術コンテスト全国大会」を開催しています。

2007年度は「農業経営に貢献する提案を行う」をテーマに、全国のクボタグループの販売・サービス担当者が課題にチャレンジしました。



消費生活用製品安全法の施行とクボタグループの対応

2007年5月14日付で改正消費生活用製品安全法が施行されました。クボタグループは、お客様の安全を第一に考え、今回の改正法対応に積極的に取り組みます。従来からある事故情報連絡書の見直しと情報伝達の仕組みを改善し、早期対応がとれる体制を整備しました。また、未然に事故を防止するために、お客様の安全を高める活動に取り組んでまいります。

リコール情報の開示

平成19年4月17日 R420/R520ホイールローダー
ブレーキパイプの不適切なメッキ処理が原因で、パイプ表面に錆が発生するものがあります。それをそのまま使用し続けると、当該パイプに穴があき、最悪の場合、ブレーキオイルが洩れて、制動力が低下するおそれがあるため、適切なパイプに交換を実施しました。



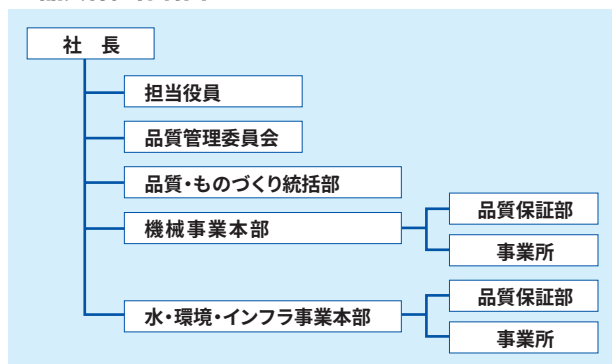
詳しくは当社ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/kubotainfo/index12.html>

クボタブランドの価値向上と製品安全の強化

品質保証体制

クボタは、パイプ、農業機械などの事業領域の異なるさまざまなお客様のご要望に対応するため、事業本部・事業部ごとに独自の品質保証体制を構築し、品質維持と製品安全に取り組んでいます。その体制を確実なものとするため、従来のISO監査に加え、新たに2007年度から各事業部門の品質監査を開始しました。

品質保証体制図



製造部門での品質向上活動

各製造部門では活発に小集団活動を展開し、優秀事例は本社の発表審査会で表彰するとともに、社外発表を行っています。

2007年7月11日に開催された(社)日本能率協会主催のITC2007では、堺製造所のクランクケースC・多機種サークルが優秀賞を受賞しました。また、2006年度に開始した技術者育成制度「鋳物道場」においては、引き続き鋳造技術者の育成を推進するほか、各工場においても技術コンクールなどの実施により、品質向上への取り組みを進めています。



ISO9001取得状況(2008年3月31日現在)

事業(本)部・事業所

事業(本)部・事業所			対象製品	登録年月	審査登録機関
水・環境・インフラ	鉄管	阪神・京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管 他	1999.01	JCQA
	銅管	京葉	スパイラル銅管・熱輸送パイプ	1998.07	JICQA
	バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
	鋳銅	枚方	製紙用サクシジョンロール・各種ロール・鋳造品 他	1993.03	LRQA
	ロール	尼崎	圧延ロール	1996.03	JICQA
	新素材	尼崎	無機合成鉱物(商品名:ティーズクス)	2005.08	JICQA
	産業機材	恩加島	鋳物製品	1998.05	JICQA
	浄化槽	滋賀	プラスチック製小型合併処理浄化槽	2003.04	JUSE
	ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理及び浄水処理の施設	1997.10	LRQA
	上下水	阪神事務所	下水及び汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設	1997.10	LRQA
機械	膜ソリューション	阪神事務所	浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10	LRQA
	リサイクル	久宝寺	廃棄物破砕機	1997.10	LRQA
	環境リサイクルPt	阪神事務所	焼却及び熔融設備	1997.10	LRQA
	エンジン	堺	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA
	トラクタ	臨海	エンジン	1994.06	LRQA
	作業機	筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA
	建設機械	宇都宮	作業機	1997.02	LRQA
		枚方	建設機械	1996.04	LRQA
	電装機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV

審査登録機関略称

- ◆ JQA : 日本品質保証機構
- ◆ JCQA : 日本化学キューエイ
- ◆ JICQA : 日本検査キューエイ
- ◆ JUSE : 日本科学技術連盟
- ◆ JMAQA : 日本能率協会審査登録センター
- ◆ JSA : 日本規格協会
- ◆ MSA : マネジメントシステム評価センター
- ◆ LRQA : ロイド・レジスター・クオリティー・アシュアランス(英国)
- ◆ DNV : デット・ノルスケ・ベリタス(ノルウェー)

関係会社

関係会社	対象製品	登録年月	審査登録機関
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造及び付帯サービス	2000.02	JQA
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発及び提供	2002.07	JICQA
クボタシステム開発(株)	受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品 他	1997.05	JMAQA
(株)管総研	コンピュータソフトウェアの開発、販売、及び委託業務	2004.04	JCQA
(株)クボタパイプテック	各種パイプラインの設計、施工及び施工管理 他	2002.03	JCQA
クボタシーアイ(株)	合成管、継手 他	1998.04	JUSE
(株)九州クボタ化成	合成管の製造・販売・引渡しまで	1999.10	JUSE
日本プラスチック工業(株)	硬質塩化ビニル管及び2次加工品の製造 他	1998.12	JSA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、及びごみのプラント施設の設計 他	2000.02	MSA
クボタ精機(株)	農業機械他の設計、開発、製造	2007.04	LRQA

法令遵守と倫理に基づいた企業活動

私たちは、法令遵守と企業倫理の堅持は企業活動を進めていく基本条件であることを認識し、企業活動のあらゆる局面において法令および企業倫理を遵守し、誠実に業務を遂行します。

法令遵守体制の構築

事業活動に伴う重要な法令遵守状況を管理・監査する内部統制システムを構築し、2007年4月から運用を始めました。このシステムを有効に機能させ、法令遵守活動と予防活動を組み合わせ実施していきます。2007年度は、主にクボタ本体を中心に監査活動を行いました。2008年度からは、グループ会社への展開を図っていきます。

■ 内部統制のリスクと主管部門

リスク	主管部門	リスク	主管部門
財務報告の信頼性に係る内部統制		コンプライアンスに係る内部統制	
	企業行動監査部	設備関連法規遵守	品質・ものづくり統括部
会社の基本機能に係る内部統制		震災等災害対策管理	業務部
公正取引	法務部	建設業法遵守	業務部
環境保全	環境管理部	人権啓発	人権啓発部
安全衛生	安全衛生推進部	安全運転管理	業務部
品質管理	品質・ものづくり統括部	不正支払防止	CSR推進部
労務管理	人事部	機密情報管理	CSR推進部
情報セキュリティ	経営企画部	個人情報保護	法務部
知的財産	技術開発推進部	安全保障貿易管理	品質・ものづくり統括部
		輸出入管理	品質・ものづくり統括部

■ 独占禁止法・下請法遵守活動

2007年度は、2006年度に構築した「独占禁止法違反の再発防止の仕組み（下請法遵守を含む）」としての内部統制を実行に移すとともに、さらに活動を拡充させるため、以下の取り組みを行いました。

1. 官需関連部門：業界協調体質からの脱却と談合・カルテルの排除

継続実施している事業部・事業本部・本社部門による段階的な監査に加えて、新たに営業拠点である各支社の支社長による監査を再発防止の仕組みに組み込みました。

2. 民需関連部門：再販売価格維持行為等の不公正取引行為の排除

各事業本部において独占禁止法遵守委員会を開催し、

委員長より事業本部長・事業部長に対して注意喚起を行い、その徹底を図りました。また、価格カルテルという悪質事件の未然防止のために、価格改定検討部会を設置しました。

3. 資材購買部門：下請法の遵守

下請法マニュアル「下請取引適正化のために」を全面改訂し、資材購買関係部門を中心に配布しました。2007年6月からは、クボタおよびグループ会社に対して、同マニュアルを用いて研修を順次実施しています。



下請法マニュアル

■ 輸出入関連法令遵守活動

クボタでは、輸出入関連法令の遵守対応のために安全保障貿易管理委員会と輸出入管理委員会を設置し、全社で約120名の委員・副委員に対して定期的に教育を実施しています。

2007年度は全体教育を3回、部門別教育を11回実施し、延べ約700名が参加しました。



■ 建設業法遵守活動

建設業法対象業務を行う部門については、定められた業務手順について監査を実施するとともに、法改正への対応についても教育などにより徹底していきます。

また、2008年度は、新たに国内グループ会社への監査・教育を開始します。



コンプライアンスの徹底

個人情報の保護

クボタでは担当役員・事業部門長などで構成される「個人情報保護推進委員会」を設置し、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の個人情報を適切に管理する体制を整えています。

安全運転への取り組み

業務で自動車を運転する従業員に対しては、年に1回以上の安全運転教育を実施し、交通事故・違反防止への意識の啓発を図っています。



情報セキュリティの強化

お客様の個人情報をはじめとする情報資産へのセキュリティ強化のため、全社的推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- 1.各職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、グループ体で取り組みを徹底しています。
- 2.セキュリティポリシーの策定と遵守状況を監査しています。
2007年度は、情報漏洩リスク対応として、持ち出し用機器への対策状況の点検を行いました。
- 3.グループ全体のパソコンの情報セキュリティを常時監視しています。
- 4.ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発およびグループ従業員向けのe-ラーニングを実施しました。

2007年度には管理状況について監査を実施し、管理体制に不備がないことを確認しました。

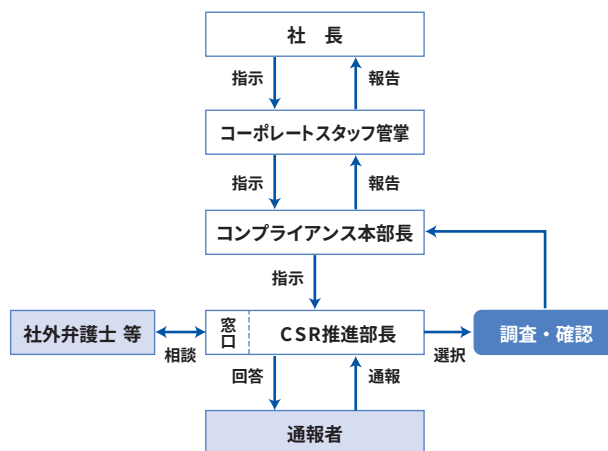
他社知的財産権侵害防止のための活動の徹底

クボタグループは自社の知的財産の管理を徹底するとともに、他社の知的財産権を尊重しています。2007年度からは社内体制の整備により知的財産管理部門と研究開発部門の連携を強化しました。

また、社内報等で知的財産についての啓発活動を進めました。

クボタホットライン

不正・違法・反倫理的行為に対する本社の相談窓口としてクボタホットラインを開設・運用しています。



独占禁止法違反について

(1) 建設業法に基づく監督処分（営業停止処分）について

当社は、し尿処理施設工事に係る独占禁止法違反事件について、刑事判決が確定したことに伴い、国土交通省近畿地方整備局より2007年9月6日付で、建設業法第28条第3項に基づく下記の監督処分（営業停止処分）を受けました。

①停止を命ぜられた営業の範囲

中部、近畿、中国および九州（沖縄を含む）の区域内における清掃施設工事業に関する営業のうち、公共工事に係るものまたは民間工事であって補助金等の交付を受けているもの。

②期間

2007年9月21日（金）から2007年10月20日（土）までの30日間。

(2) 公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について

当社および当社のグループ会社であるクボタシーアイ株式会社は、ガス用ポリエチレン管および同継手の販売カルテル容疑に関して、公正取引委員会より2007年6月29日付で当社に対しては課徴金納付命令を、クボタシーアイ株式会社にに対しては排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

(3) 公正取引委員会による立入り検査について

- ・当社は、鋼矢板および鋼管杭の製造販売に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2007年7月31日、公正取引委員会より立入り検査を受けました。
- ・当社のグループ会社であるクボタシーアイ株式会社は、硬質塩化ビニル管・継手につき独占禁止法違反の疑いがあるとして、2007年7月10日、公正取引委員会より立入り検査を受けました。

安全で活気に満ちた職場づくり

私たちは、明るい活気に満ちた職場づくりに努めるとともに、チームワークに心がけ、従業員の多様性・創造性を尊重し、常に変化に挑戦します。

人事制度と教育・研修の充実

■ 人事に関する基本方針について～「公正・透明」「挑戦・創造」

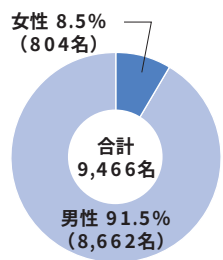
「経済・社会の持続的な発展と、時代の要請に応じた企業変革の担い手は、常に“人（従業員）”であり、かけがえのない財産である」——クボタは、この理念を

ベースに、公正で透明な人事制度を制定・運営し、挑戦と創造を重視した活気のみなざる企業風土の醸成に努めています。

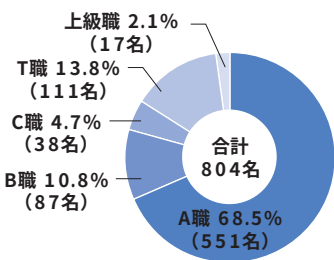
■ ポジティブアクションの推進

労働基準法や男女雇用機会均等法の精神のもと、性差のない公平な人事施策を行っています。女性の活用については、能力と意欲向上を図るためアソシエイト職研修を今後とも継続し、ビジネス職への職務系列の変更、さらには上級職進級者の増加促進等を図ることで、より一層企業活動に貢献する人材の育成を行っていきます。

■ 女性比率
(2008年4月1日現在)



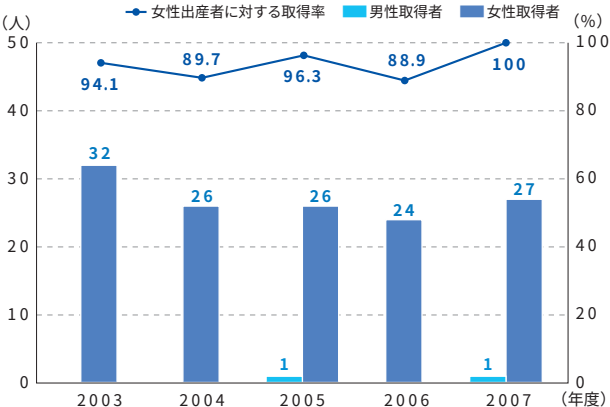
■ 女性の職務系列別比率
(2008年4月1日現在)



■ 子育て支援とそのおもな制度

妻の出産時の休暇制度	出産当日を含む1ヵ月以内に連続または分割して3日間
育児休暇制度	原則、子が1歳(1歳半)に到達する前日までの期間
育児関連費用の補助	フィットプラン(クボタ版カフェテリアプラン)にて、中学以下の子の育児・教育に関する費用の補助
育児のための短時間勤務制度	子が小学校就学始期まで、始業の繰下げ、終業の繰上げのいずれか、または両方からの短縮とし、30分単位で最大2時間短縮できる。1ヵ月単位で回数制限なし
子の看護による休暇の積立年休取得制度	小学校就学始期までの子を養育する者が子の看護をする場合、6日/年の積立年休(有給)の先取り取得を認める

■ 育児休暇取得率の推移



■ 役職者対象教育の充実

マネジメントに対する意識付けと労務管理能力の向上を図るため、新たに「新任役職課長マネジメント研修」を導入しました。また、これらの研修に「クボタのCSR経営」の講義を取り入れ、内容の充実を図っています。



新任役職課長マネジメント研修

■ 総労働時間短縮への取り組み

ワーク・ライフ・バランス(従業員が仕事と家庭を両立し充実した生活を送れるよう)や長時間労働による健康障害防止の観点から、フレックスタイム制や裁量労働制など弾力的な働き方の制度を導入しています。また、健康管理休暇の設定や年次有給休暇の取得促進などを推進し、労使委員会で定期的な状況確認を行っています。

安全・健康対策

安全で健康に安心して働ける職場を目指して

クボタの安全衛生管理は、中央安全衛生管理と事業場安全衛生管理(所工場部門・建設工事部門)に分け、1973年度からスタートした5か年ごとの『長期災害減少計画』と、年度ごとの安全衛生指針に基づき、法令遵守はもとより、危険・有害リスクの未然防止対策や快適な職場環境に向けた計画的改善に取り組んでいます。

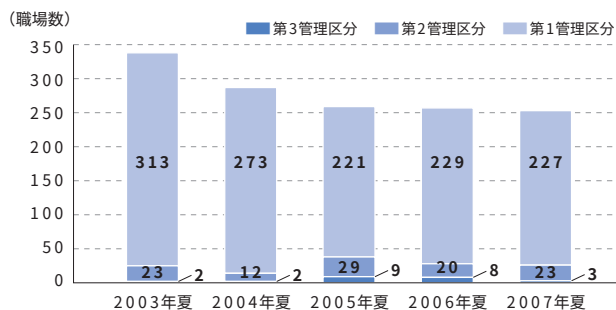
OHSAS18001認証取得事業所

筑波工場	<2000年12月認証取得>
京葉工場(船橋)	<2002年02月認証取得>
京葉工場(市川)	<2002年02月認証取得>
阪神工場(武庫川)	<2003年11月認証取得>
阪神工場(新淀川)	<2005年02月認証取得>
阪神工場(尼崎)	<2005年04月認証取得>
枚方製造所	<2007年05月認証取得>

※なお、その他事業所についても、リスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

作業環境改善の推移

有害物質(粉じん・有機溶剤・特化物・鉛) 職場数推移※1



※1：第3管理区分職場数は、作業環境測定時の結果を示したもので、その後の改善で2008年3月末現在で第3管理区分職場はない。

安全衛生監査の実施

労働災害の未然防止ならびに安全衛生管理を、より一層強化するため、クボタおよびクボタグループの生産事業所を対象に安全衛生監査を実施し、事業所ごとに安全衛生管理状況について定量的な相対評価を行っています(右図)。

メンタルヘルスケアへの取り組み

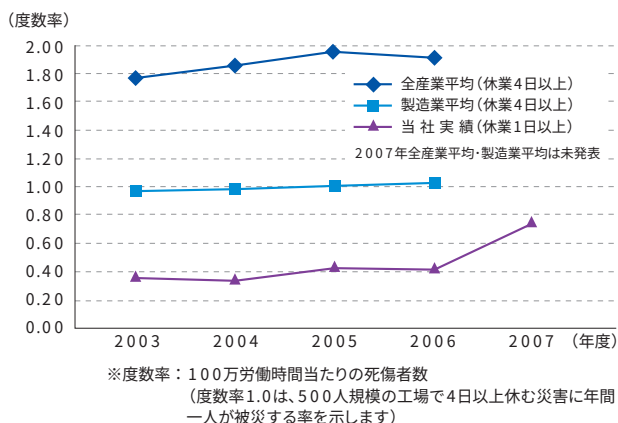
クボタでは心の健康の維持増進の目的で、定期健康診断時に合わせ、自席のパソコンでできる職業性ストレス簡易診断システムを全社に導入しています。

また『心の健康相談室』や『クボタ健康ダイヤル』を開設し、メンタルヘルス不調者やその上司の相談を受け、必要に応じて外部の医療機関を紹介しています。

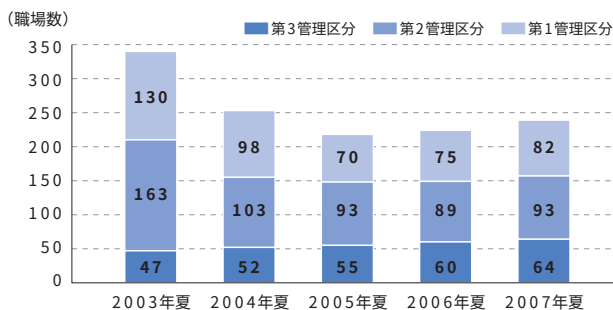
第7次長期災害減少計画(2003～2007年度)目標

- ① 重篤、重大災害ゼロ
- ② 挟まれ巻き込まれ・墜落転落災害の再発防止
- ③ 快適な職場環境への改善と心身の健康づくり

所工場部門の休業災害度数率の推移

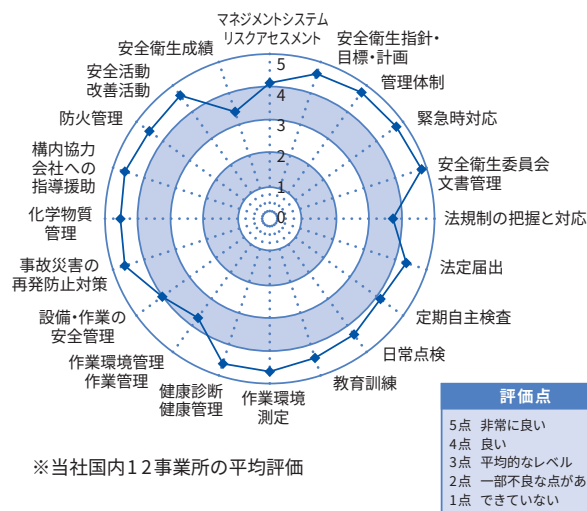


騒音職場数推移※2



※2：騒音の第3管理区分職場は、計画的に改善を進めている。

安全衛生管理状況の評価(2007年度)



人権の尊重

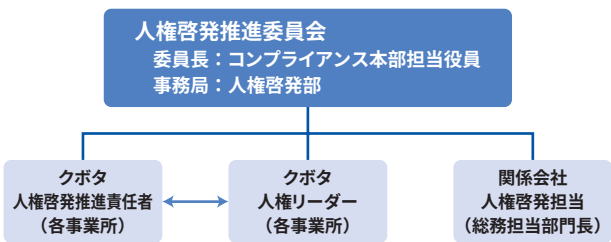
私たちは、すべての人の人権を尊重し、差別、ハラスメント、児童労働、強制労働などの人権侵害を行わないことを「クボタグループ行動基準」において宣言しています。人権を尊重する企業風土の醸成と定着を目指します。

人権啓発活動の推進

人権啓発体制

コンプライアンス本部担当役員を委員長とする「人権啓発推進委員会」のもとに、人権啓発部が事務局となつてクボタグループ全体の人権啓発活動を推進しています。

さらに、各事業所ごとに人権リーダーを任命し、組織別の人権啓発の推進に取り組んでいます。



人権啓発活動の推進

クボタグループでは、役員・管理監督者・一般従業員などの階層別人権研修のほか、事業所別にも人権研修を実施しています。

2007年度の役員人権研修には、当社役員・経営幹部・グループ会社社長等140名を対象に、近畿大学教授・北口末広様をお招きし、「CSR経営と人権」をテーマにご講演いただきました。事業所別研修では、毎年テーマを決め、一人年1回以上受講できるよう研修を実施しており、2007年度はパワー・ハラスメントの防止をメインテーマとしました。また「セクシュアル・ハラスメント相談室」の相談窓口担当者向け研修については、毎年、「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止と相談対応」をテーマに、外部講師による講義やロールプレイを実施しています。

2007年度は関係会社を含め127名が相談対応能力の向上に向けた研修を受講。さらに事業所ごとに任命している人権リーダー向け研修として年2回、フィールドワークを実施しています。

毎年12月の人権週間には、従業員から募集した人権標語のうち優秀作品をポスターにして社内に掲示するとともに、地域の人権展や街頭での啓発活動などの行事にも積極的に参加しています。

人権研修の実績(2007年度)

(単位:人)

対象者	集合研修	外部研修	合計(延べ人数)
クボタ本体	13,049	255	13,304
関係会社	6,619	198	6,817
合計	19,668	453	20,121



役員・幹部社員人権研修



事業所研修



人権リーダーのフィールドワーク



人権標語入選者の表彰式

人権相談窓口での対応

クボタグループにおける人権問題の発生予防、早期発見、迅速な対応のために、ポータルサイト「人権相談コーナー」のほか、各事業所に人権相談窓口を設置し、窓口の責任者・担当者をはじめとする組織的な活動により、適切な対応に努めています。

またセクシュアル・ハラスメントの防止については、労使双方による相談窓口「セクシュアル・ハラスメント相談室」や対策委員会の設置、啓発活動などの対策を講じて、快適な職場づくりに努めています。

セクシュアル・ハラスメントのない職場をつくる!

- 職場におけるセクシュアル・ハラスメントは、被害者を苦しめ、組織の生産性を低下させ、事業の発展を妨げる可能性があります。また、重大な人権侵害問題であり、発生を防止する必要があります。
- 職場で性差別的言動を行って、周囲の社員を不快にさせていると悪い噂が流れる場合があります。性差別的言動を行っても、されに被害を拡大してしまいます。職場において、男性を女性と見做す差別行為として被害を被るハラスメントは、被害者の立場によって、被害の程度を異にする場合があります。
- 当社の社員が不快に感じ、性的苦痛は、被害者だけでなく、周囲の社員にも及ぶ可能性があります。
- 苦情・相談窓口
職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する苦情・相談は、相談室の受付時間(午前9時～午後5時)に、電話、メール、手紙、窓口での相談が可能です。一人で悩まずに相談してください。
※相談には30分程度、プライバシーを守って対応しますので安心して相談してください。事業関係の機密に漏れした方に不利な取扱いはありません。

2007年4月
第2回クボタ
グループ人権委員会

相談窓口のポスター

相談窓口の設置、啓発活動などの対策を講じて、快適な職場づくりに努めています。

国際社会・地域社会との共生

私たちは、各国・各地域において法令を遵守するとともに、現地の文化や習慣を尊重します。

社会・文化支援活動の充実

■ 「クボタ地球小屋 (TERRA-KOYA)」 に協賛

持続可能な社会を考えるNPO法人ビーグッドカフェが開催した、子どものための体験型サマーキャンプ「クボタ地球小屋2007」(2007年7月23～26日 長野県安曇野市)に協賛しました。3泊4日にわたる、森の自然観察や合鴨農法の田んぼでの作業などのプログラムを通じて、子どもたちは自然の恵みの豊かさや農業の大切さ、ひいては地球環境の大切さを学びました。



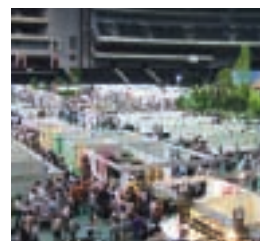
■ 「クボタ・ヒューテック・セミナー」 に協賛

科学に興味を持つ中・高校生を対象としたセミナーを開催しています。2007年は「熱帯・亜熱帯の生態系からみる地球の未来」をテーマに、沖縄において地球温暖化の影響を受けているサンゴを観察するなどの活動を行いました。



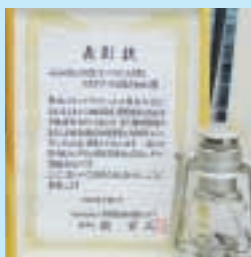
■ 「ジャパンフラワーフェスティバルさいたま2007」 に協賛

クボタは、国内最大級の花の祭典「ジャパンフラワーフェスティバル」に毎年協賛しています。2007年はさいたま市の「さいたまスーパーアリーナ」をメイン会場に開催され、10万人以上の入場者で賑わいました。(2007年6月開催)



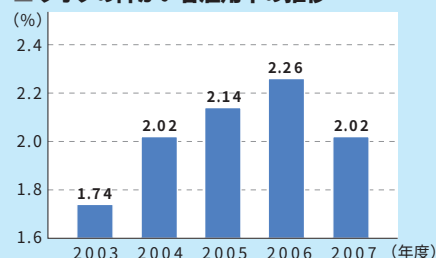
Topic クボタワークス「大阪府ハートフル企業顕彰制度・2007年度らんぷのともしび大賞」受賞

クボタは特例子会社「クボタワークス(株)」を2003年に設立し、同社を中心に障がい者雇用の促進と大阪府・大阪市から委託を受けた社会適応訓練に積極的に取り組んでいます。これらの活動に対し、大阪府およびNPO法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク」より「らんぷのともしび大賞」が授与されました。



らんぷのともしび大賞表彰状

■ クボタの障がい者雇用率の推移



Topic 障害者週間行事「大阪ふれあい大会」に協賛

毎年12月3～9日は障害者週間です。クボタは2006年より大阪府などが主催する障害者週間行事「大阪ふれあい大会」に協賛しています。この行事は障がい者の自立と社会参加の促進を図るために毎年開催されており、2007年には小学生によるマーチングバンドなどのアトラクションが披露されました。



大阪ふれあい大会

地域社会との共生活動の推進

■ 新潟県中越沖地震被災地への支援

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震の被災地への復興支援として、クボタは日本赤十字社に対し義援金500万円を、また、関係会社のクボタ環境サービス(株)は柏崎市に対し義援金50万円を寄贈しました。



クボタ環境サービス(株)より義援金を寄贈

■ ラグビー部「クボタスピアーズ」の活動

ジャパンラグビートップリーグに所属するクボタラグビー部「スピアーズ」は、ラグビーを通じた社会貢献を活動テーマのひとつの柱として、本拠地の千葉県船橋市を中心に、さまざまな活動に取り組んでいます。



詳しくは「クボタスピアーズ」のホームページをご覧ください。
<http://www.kubota-spears.com/>



長野市内で小学生にラグビー指導を行いました
(2007/9/2)



千葉県船橋市内の地域清掃活動に参加しました
(2007/11/18)



千葉県松戸市内で小・中学生にラグビー指導を行いました(2008/3/16)

■ 工場見学の受け入れ

クボタの工場では、小学生～高校生を対象とした工場見学を受け入れています。



堺製造所を見学される高校生の皆さん



筑波工場を見学される小学生の皆さん



宇都宮工場を見学される高校生の皆さん

Topic

「日本一の芋煮会」に協力

東北地方の秋の風物詩・芋煮会。なかでも、山形市内の馬見ヶ崎河川敷で9月に行われる「日本一の芋煮会」は、その規模の大ききから毎年多くの来場者で賑わっています。クボタグループの(株)山形クボタはこの行事に協賛し、建設機械を提供。直径6mの大鍋に投入された里芋3トンや牛肉1.2トンを力強くすくい分ける姿は、芋煮会のハイライトとなっています。使用される機械は製造したばかりの新品で、油圧部分に食用油を使用した特別仕様機です。



Topic

企業広告が広告賞を受賞

企業広告「世界のフィールドで。野球編」(2007年3月掲載)が、第27回新聞広告賞の優秀賞や第56回朝日広告賞部門賞など多数受賞しました。この広告は、野球のグラウンドを世界地図に、クボタ製品を選手に見立てて配置し、日本のみならず世界で活躍するクボタを表現しています。また、PR誌や会社案内冊子が日本BtoB広告賞に、企業カレンダーが全国カレンダー展に入選しています。



国際社会への貢献と交流

■ ユーティリティ・ビークルを寄贈

クボタグループの米国法人・クボタマニュファクチャリングオブアメリカコーポレーション（KMA）は、地元のゲインズビル消防局（ジョージア州）に、不整地での人命救助に役立てることのできるユーティリティ・ビークル（RTV-900）1台を寄贈しました。



■ インドネシアで100万本植林プロジェクトに協力

インドネシア共和国は、ユドヨノ大統領の指揮のもと国土に100万本の植樹を行うプロジェクトを進めています。クボタグループの現地法人・P.T.クボタインドネシアでは、植樹用の掘削が可能なトラクタを出動させ、作業に協力しました。



■ 米国ディーラーミーティングを開催

2007年9月19～25日、ニューメキシコ州アルバカーキで「米国ディーラーミーティング」を開催。クボタトラクターコーポレーション（KTC）設立35周年記念となる今回は、全米から約2000名のディーラーが参加し、全米で初となるパワークローラー・トラクタや当社製ガソリンエンジンを搭載したユーティリティ・ビークルなど11機種32形式の新製品を発表しました。



■ 「毎日国際交流賞」に協賛

毎日国際交流賞は、市民レベルで行われる国際交流の支援と国際理解の促進を目的に、国内外の国際交流・協力・援助活動を顕彰するもので、クボタは第1回から協賛しています。第19回（2007年）は、車椅子の修理に取り組む「栃工高（栃木県立栃木工業高校）国際ボランティアネットワーク」とカンボジアの農村での学校建設に取り組む「AMATAKカンボジアと共に生きる会」代表の後藤文雄さんが受賞されました。（毎日新聞社主催、1989年からスタート）



■ 省エネルギー研修を実施

地球環境・温暖化防止の観点からも国境を越えた省エネルギー活動への取り組みは急務となっています。クボタ欧州製造所は、財団法人省エネルギーセンターの委託を受け、中華人民共和国中央政府・地方政府のエネルギー担当者に対し、エネルギー管理状況や省エネルギー活動の事例紹介などの研修を実施しました。



経営の透明性の向上と説明責任の履行

私たちは、関係法令に従い、適切な時期、方法により、経営内容、事業活動などについての適正な企業情報を開示します。

IR活動

株主・投資家の皆様への活動

クボタは、積極的なIR活動により、情報開示の充実化、迅速化を進めつつ、株主・投資家の皆様と活発なコミュニケーションを図っています。年2回の決算説明会の開催をはじめとして、国内外の投資家・証券アナリストの皆様とのミーティングや工場見学会の開催などの活動を通じて、幅広い株主層の形成に努めています。

一方、クボタは、ニューヨーク証券取引所上場企業として、米国会計基準に基づいた財務報告書を作成しています。また、IR情報の開示として、有価証券報告書、半期報告書、決算短信、Form20-F（米国SECに提出する年次報告書）、アニュアルレポート（英文）などホームページに掲載されており、投資家の皆様にいつでも容易に閲覧いただけるようにしています。

このほか決算説明会資料、ファクトブック（各種財務指標などのデータ集）、社債情報などもホームページ上で参照できるようにしています。

株主・投資家の皆様に便利にご利用いただけるよう、今後もホームページの機能充実にかかげていきます。



IR情報ホームページ

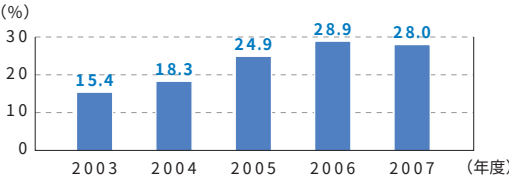
詳しくは当社ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/ir/>

開かれた株主総会

「開かれた株主総会」を目指し、2001年から集中日を避けて総会を開催しています。2007年は6月22日に開催し、447名の株主様にご出席いただきました。会場では、大型スクリーンにグラフや製品写真などのビジュアル画像を表示して、ナレーターが報告を行うなど、分かりやすい報告に努めています。

またより多くの株主様に議決権を行使していただくために、2003年から郵送に加えてインターネットによる方式を採用し、利便性の向上を図っています。総会の内容は、モニターを通じて報道関係者にも公開しています。

外国人株主構成比率



企業情報の発信

クボタグループの事業・製品と社会とのつながりについてお伝えしています。

■ ホームページ「くぼたのたんぼ」

「くぼたのたんぼ」は、田んぼの仕組みや多面的機能、稲や農具、祭事や歴史などに関する情報をイラストや写真を使って分かりやすく紹介しています。また、田んぼにまつわる楽しい情報や不思議なお話を集めた「田んぼの物語」、新規就農者レポート「村人の田んぼ:チャレンジャーの風景」など、田んぼに関する情報を提供しています。



詳しくは下記ホームページをご覧ください。
<http://www.tanbo-kubota.co.jp/>

■ ホームページ「GLOBAL INDEX」

幅広く社会に貢献するクボタの事業分野・プロジェクトを紹介しながら、クボタの企業姿勢を発信するWEBマガジンです。1992年から1998年までは企業広報誌として全7巻を発行しました。2000年以降はより多くの皆様にご覧いただけるよう、インターネット上で掲載しています。2007-08年は「クボタトラクタの進化」をテーマに、日本そして海外でも躍進するトラクタ事業を紹介しています。



詳しくは下記ホームページをご覧ください。
<http://giweb.kubota.co.jp/>

■ 企業PR誌「アーバンクボタ」

事業に関わりの深い、水、土壌、地質、環境問題などの分野を、学術的に掘り下げる雑誌です(1969年創刊)。専門家による解説に多色刷りの図版を多用し、一般の方々にも分かりやすく表現しており、公立図書館、教育機関から取引先まで広く利用されています。またホームページ上でPDF版を公開しています。



詳しくは下記ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/urban/>

Topic 公共広告機構会員活動

(社)公共広告機構(AC)は、広告のもつ強力な伝達力や説得機能を生かし、社会と公共の福祉に貢献することを目的とする民間の非営利団体で、全国でキャンペーン展開をしています。クボタは設立発起人としてACの誕生に大きく貢献し、社長が理事を務めると同時に、執行委員会や運営委員会の委員として、広告を通じてさまざまな提言を発信し、住みよい社会を実現するお手伝いをしています。



公共広告(新聞)

環境報告

クボタグループは、地球環境保全を事業経営の最重要課題と位置づけ積極的に推進していきます。

基本方針

クボタグループ 環境宣言

クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境・地域環境の保全に配慮した企業活動を行います。

環境経営の基本方向

環境と経済が調和した持続可能な社会の構築を目指す当社の環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「有害化学物質の削減」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



「クボタグループ 環境基本行動指針」は下記ホームページでご覧ください。

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html>

環境保全中期計画

2007年度目標と実績

環境と経済が調和し、持続可能な社会の構築を目指すクボタの環境経営の基本方向を実行するものとして環境保全中期計画を策定し、推進しています。

課題・テーマ	目 標	管理指標	基準年度	目 標	実 績	自己評価
① 環境マネジメントシステムの拡充	ISO14001の拡充	グループ会社認証取得	—	1事業所	2事業所	◎
	環境経営対象グループ会社の拡大	対象グループ会社数比率	—	70%	74%	○
② 循環型社会の形成	産業廃棄物の削減	排出量原単位	2006	▲2%	▲8%	◎
		排出量	2006	▲2%	▲5.5%	◎
		ゼロ・エミッション(埋立比率)	—	0.9%	2.4%	×
	建設廃棄物の再資源化 (特定建設資材廃棄物以外を含む)	再資源化率	—	95%	89.2%	×
	グリーン購入の推進	購入金額比率	—	97%	93.2%	△
	水資源の節約	総使用量	2006	▲1%	▲0.3% (国内0.2%、海外▲5.6%)	△
③ 地球温暖化の防止	温室効果ガスの削減	CO ₂ 排出原単位	2006	▲1%	▲3%	◎
		CO ₂ 排出量	1990	1990年度以下	▲1%	○
	物流のCO ₂ 削減	CO ₂ 排出原単位	2006	▲1%	▲2%	◎
④ 有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減	排出移動量原単位	2006	▲2%	▲8.4%	◎
		排出移動量	2006	▲2%	▲10%	◎
⑤ 環境調和製品・サービスの拡大	環境調和製品の拡充	RoHS対象物質 全廃機種比率	—	20%	21.1%	○

※自己評価の基準

◎… 目標超過達成

○… 目標達成

△… 目標一部未達成

×… 目標未達成

新中期計画を策定

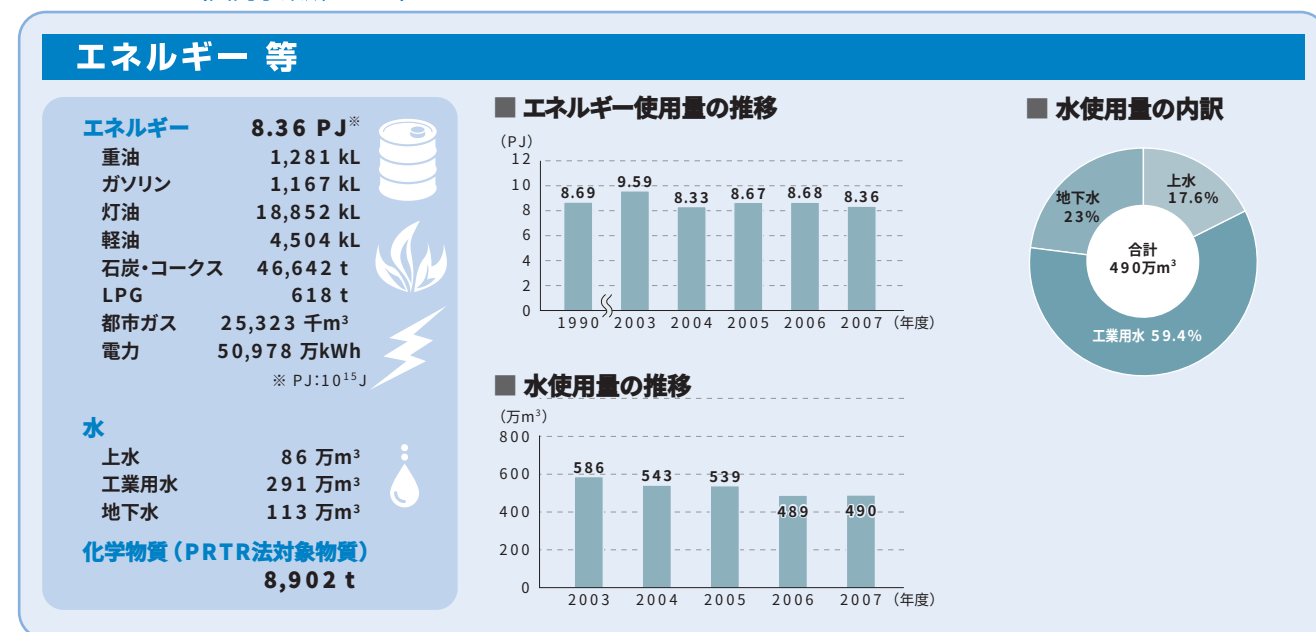
2007年度の取り組み実績と環境問題の状況変化を踏まえてローリングアップ方式により項目と目標の見直しを行いました。

項 目		管理指標	中期目標		
			2008年度	2009年度	2010年度
① 地球温暖化の防止	温室効果ガスの削減	CO ₂ 排出原単位	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%
		CO ₂ 排出量	1990年度以下	1990年度以下	1990年度以下
	物流CO ₂ 削減	CO ₂ 排出原単位	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%
② 環境配慮製品・サービスの拡大	環境配慮製品の拡充	RoHS対象物質削減機種比率	25%	30%	50%
③ 循環型社会の形成	廃棄物の削減	排出量原単位	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%
		排出量	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%
		ゼロエミッション(埋立比率)	0.9%	0.8%	0.7%
	水資源の節約	総使用量	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%	前年度比 ▲1%
	グリーン購入の推進	購入金額比率	96%	97%	98%
④ 有害化学物質の削減	PRTR法対象物質の削減	排出移動量原単位	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%
		排出移動量	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%	前年度比 ▲2%
⑤ 環境マネジメントシステムの拡充	環境マネジメントシステムの構築	グループ会社 環境マネジメントシステムの構築	1事業所	2事業所	1事業所

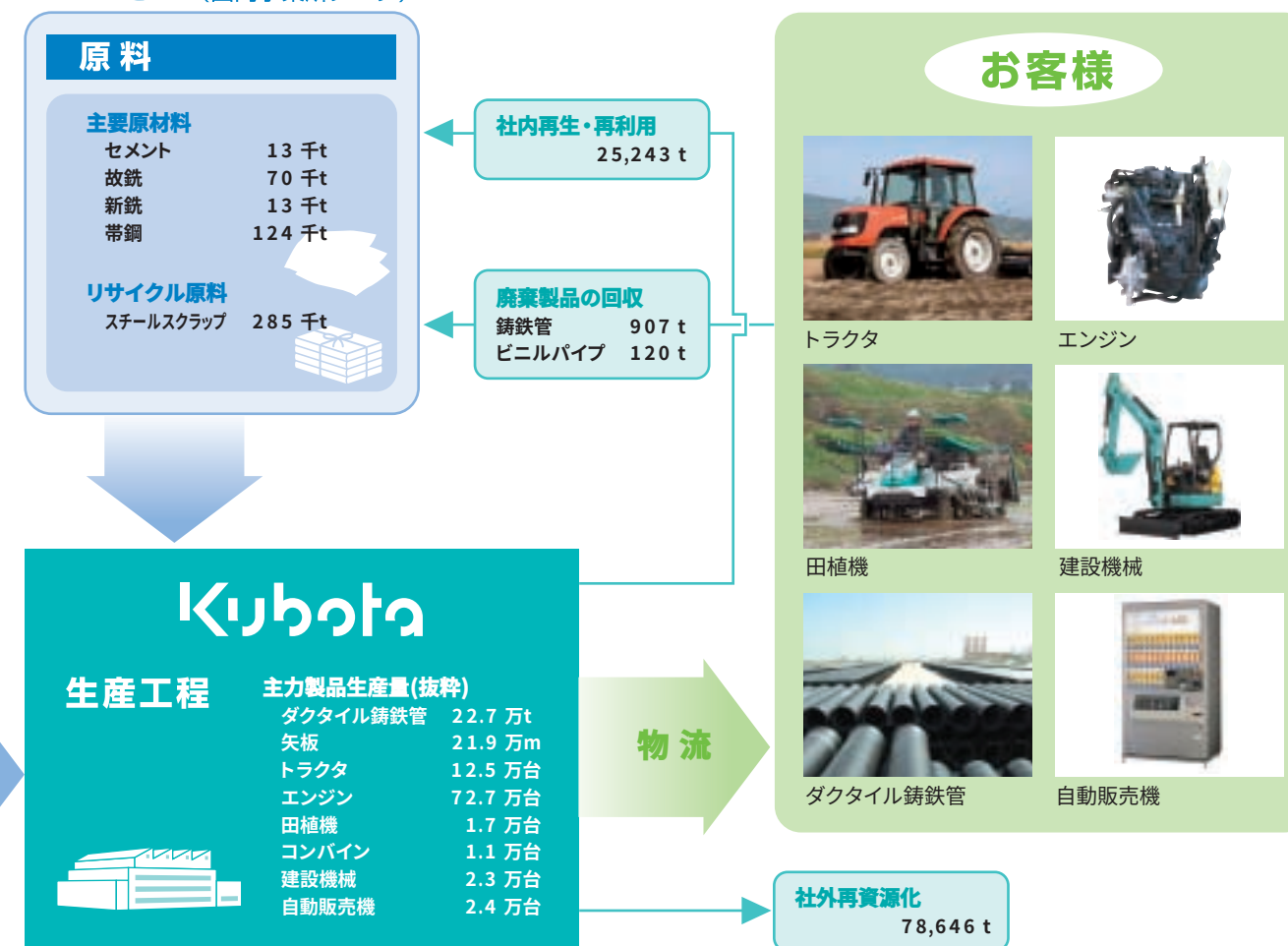
クボタグループの事業活動と環境負荷の全体像

機械部門、水・環境・インフラ部門などの生産工程およびオフィスなどの事業活動において環境に与える負荷の発生状況は、次のとおりです。使用する原材料および電力・用水・燃料などの投入量 (INPUT)、および二酸化炭素 (CO₂) や廃棄物など環境への排出量 (OUTPUT) を把握し、クボタグループを挙げて環境負荷の削減に取り組んでいます。

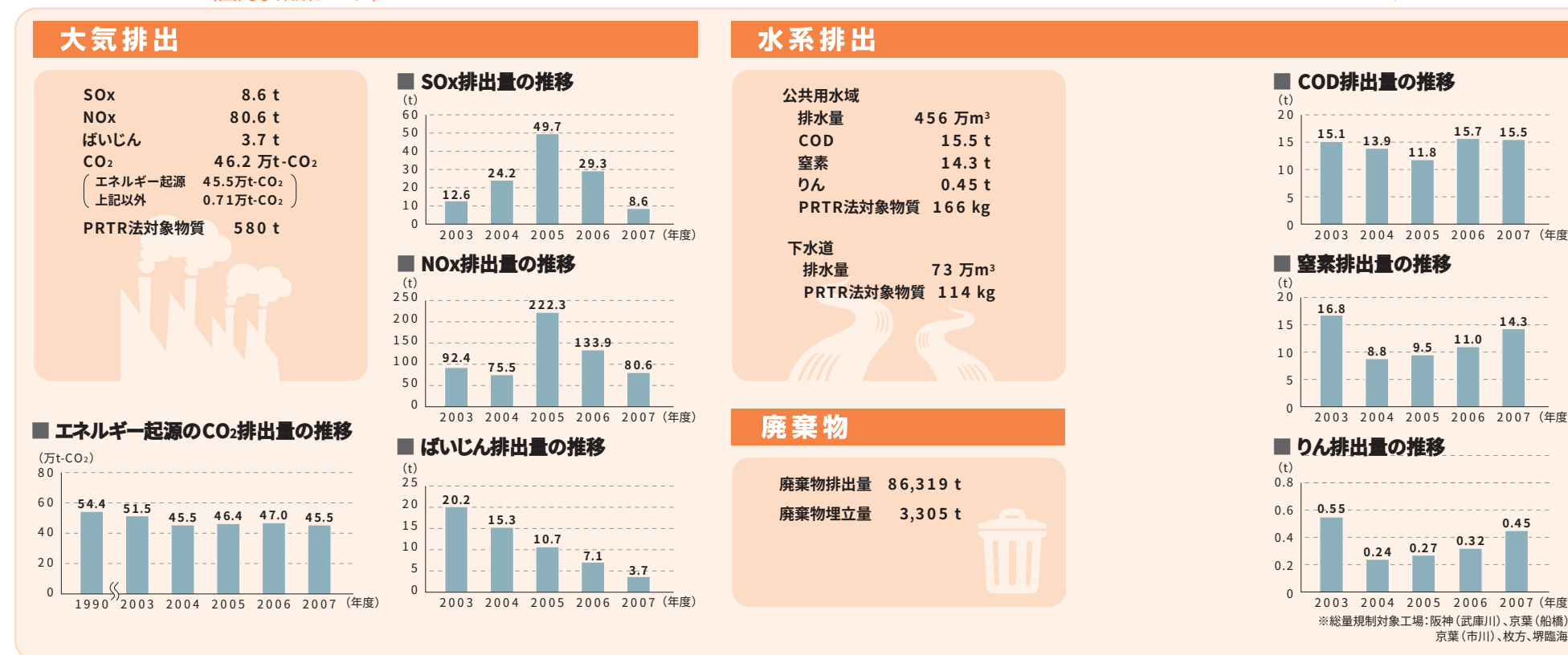
INPUT (国内事業所データ)



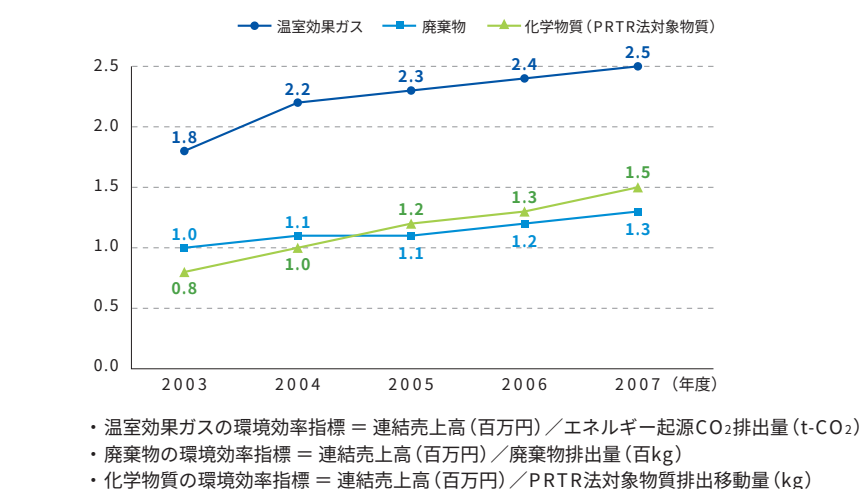
INPUT (国内事業所データ)



OUTPUT (国内事業所データ)



環境効率指標



CO₂排出量・廃棄物排出量・PRTR法対象物質排出移動量を環境負荷とした環境効率は、すべての項目で前年度に比べ向上しています。

環境マネジメント

事業活動の環境への影響を適切に把握し、クボタグループ全体の環境経営への取り組みを推進するため「環境マネジメント」による管理体制を充実します。

■ 環境管理推進体制

担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部を本社に設置し、事業所、グループ会社には、環境管理担当部門を組織して、地球環境・地域環境問題に対応しています。

■ 環境監査

全社のリスク管理方針に基づき、クボタグループの環境保全活動について、環境管理部が環境監査を実施しています。

2007年度は、環境事故や法令違反などの環境リスクに対する管理を強化することを方針とし、法令や社内ルールに則った

1) 水質・大気に関連する施設の運用・設備保全

2) 廃棄物の適正な管理・処理

に重点を置いて実地監査を行いました。



国内生産事業所の監査



海外生産事業所の監査

■ 監査対象事業所(拠点)数

監査区分	本体	グループ会社
生産事業所	全事業所 (15事業所)	全事業所 (8社-11事業所)
非生産事業所	全事業所 (13事業所)	15社-32事業所
建設工事・営業サービス部門 (廃棄物関係)	全部門 (7部門-11拠点)	4社-12拠点
海外生産事業所		6社-6事業所

■ 生産事業所の監査項目

監査項目(大項目)	項目数
(1) 水質関連(施設の維持管理、測定管理、緊急時対応、届出等)	104(8)
(2) 大気関連(施設の維持管理、測定管理、緊急時対応、届出等)	35(9)
(3) 廃棄物関連(分別収集、保管、適正処理、施設の維持管理等)	43(15)
(4) 騒音関連(測定管理、届出等)	9(2)
(5) その他(公害防止組織法、省エネ法等の法定選任者の届出)	12(12)
合 計	203(46)

()内は法令関係の項目数(内数)

■ 法令遵守への対応

(1) 大気管理状況について	大気については、すべての事業所で排出基準値をクリアしています。
(2) 水質管理状況について	水素イオン濃度の一時的な排出基準値超過が1件ありました。
(3) 騒音・振動管理状況について	1事業所において騒音規制値を超過した箇所があり、防音対策を施した結果、規制値をクリアしています。 振動については、すべての事業所で規制値をクリアしています。
(4) 有害化学物質による汚染管理状況について	地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。 その結果、有機塩素系化合物による地下水汚染はありませんでした。
(5) 環境に関する苦情について	工場の夜間騒音に関して2件、工事の際の材料の洗いの水の流れによる河川の白濁に関して1件の苦情がありました。 この3件については、速やかに対策及び処置を実施しました。 同様の苦情を受けることのないよう、日常管理の徹底に努めます。
(6) 製品などの環境・安全対策に関する情報提供について	MSDSを作成し顧客に提供しています。 物流時の事故に備え、緊急時の処置方法や製品などの環境・安全対策に関する情報を物流会社に提供しています。



「環境管理推進体制」「環境会計」「ISO14001認証取得状況」「環境関連教育」の

詳細は下記ホームページをご覧ください。

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html>

■ 環境会計 (国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

■ 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は15.3億円となり、前年度より3.1億円増加しました。費用額は79.9億円となり前年度より1.5億円減少しました。研究開発に係る費用額は48.6億円で全体の約61%を占めています。

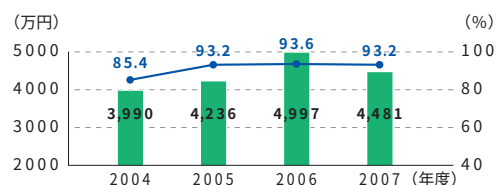
■ 環境保全コスト

(単位:百万円)

分 類	主な取り組み内容	2006年度		2007年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		975	2,320	879	1,590
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	401	775	358	462
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	494	559	485	155
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	80	986	36	973
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	32	0	31
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,236	0	1,254
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	249	4,423	597	4,863
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	8	56	36
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金等	0	120	0	212
合 計		1,224	8,139	1,532	7,987

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額	37,500
当該期間の研究開発費の総額	24,800

■ グリーン購入金額・購入金額比率 (国内事業所データ)



■ 環境関連教育

当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。また、環境問題への的確な対応のために計画的な専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。

その他にも6月の環境月間に先進他社の取組状況の吸収を目的とした見学会の開催や、外部団体の環境教育への協力を行っています。

■ 環境保全効果

環境負荷は総じて減少しておりますが、特に一部事業所のディーゼル発電機の稼働時間の減少等により、大気汚染物質 (NOx、SOx、ばいじん) の排出量は大幅に低減しています。廃棄物埋立量は、再資源化率の悪化により増加しました。

■ 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は15.9億円となりました。

■ 環境保全効果

効果の内容	項 目	2006年度	2007年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.68	8.36	-0.32	96
	水の使用量(万m ³)	489	490	1	100
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	エネルギー起源CO ₂ 排出量(万t)	47.0	45.5	-1.5	97
	SOx排出量(t)	29.3	8.6	-20.7	29
	NOx排出量(t)	133.9	80.6	-53.3	60
	ばいじん排出量(t)	7.1	3.7	-3.4	52
	PRTR法対象物質排出・移動量(t)	877	787	-90	90
	廃棄物排出量(万t)	9.1	8.6	-0.5	95
	廃棄物埋立量(万t)	0.16	0.33	0.17	206

■ 経済効果

(単位:百万円)

分 類	内 容	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサーの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	143
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	90
	有価物の売却	1,353
合 計		1,586

■ ISO14001認証取得状況

2000年末までに国内全生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社において認証取得活動を展開中です。2007年度は、(株)クボタ関東ベンダーセンターおよびクボタカレントロニック(株)が認証取得しました。



環境ポスター展
(クボタメタルコーポレーション(カナダ))

地球温暖化の防止

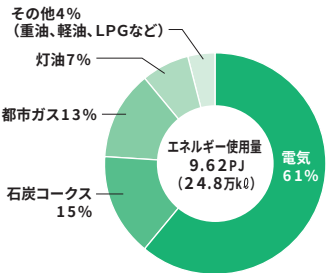
温室効果ガスの削減活動

2007年度の目標

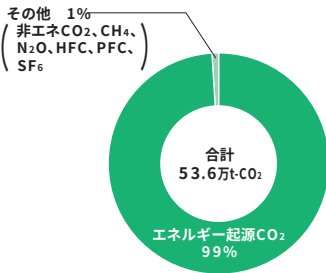
- CO₂排出原単位 (CO₂排出量／内作生産高) ……………前年度比 1%削減
- CO₂排出量 (クボタグループ総排出量) ……………1990年度以下
- 物流CO₂排出原単位 (CO₂排出量／輸送トンキロ) ……………前年度比 1%削減

総エネルギー投入量と温室効果ガス排出量

総エネルギー投入量



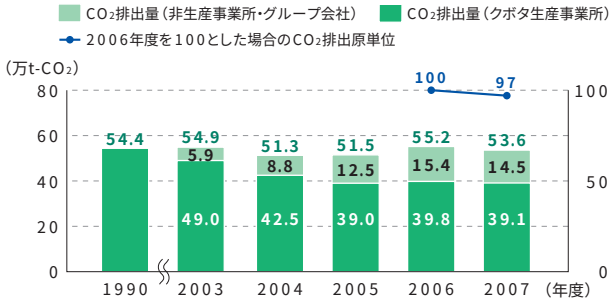
温室効果ガス排出量



(熱量の単位 PJ=10¹⁵J)
※上図の数値以外に太陽光発電量 (5万kWh) があります。

総エネルギー投入量は9.62PJでした。温室効果ガス排出量は53.6万t-CO₂で、1990年度比1%減、CO₂排出原単位は前年度比3%減となり、目標を達成しました。これは、コンプレッサーの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入、塗装乾燥炉の灯油からガスへの燃料転換、サイクルタイムの短縮等の省エネ

温室効果ガス排出量とCO₂排出原単位の推移



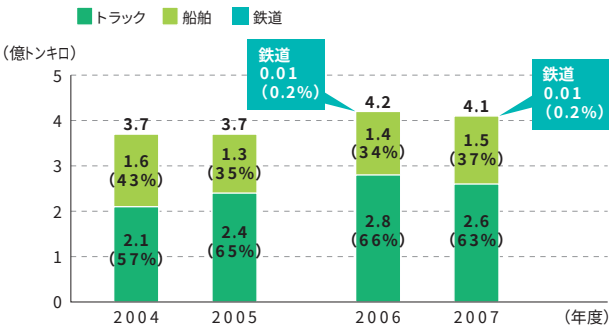
※2003年度以降は非生産事業所およびグループ会社を集計範囲に加え、対象事業所数を段階的に拡大しています。
※本年度より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO₂排出量を除いており、その結果、1990年度および2003年度のCO₂排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。

ギー対策などによります。温室効果ガス排出量の99%はエネルギー起源CO₂です。
また、コージェネレーションによる自家発電量は209万kWhで、廃熱を有効利用しています。

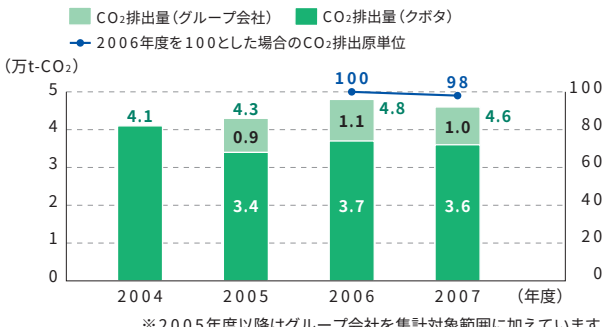
物流におけるCO₂排出量 (荷主としての貨物輸送量とCO₂排出量)

国内における荷主としての貨物輸送量は4.1億トンキロで、その貨物輸送によるCO₂排出量は4.6万t-CO₂となりました。また、物流CO₂排出原単位は、前年度比で2%低減しました。

貨物輸送量の推移



物流CO₂排出量と排出原単位の推移



※2005年度以降はグループ会社を集計対象範囲に加えています。

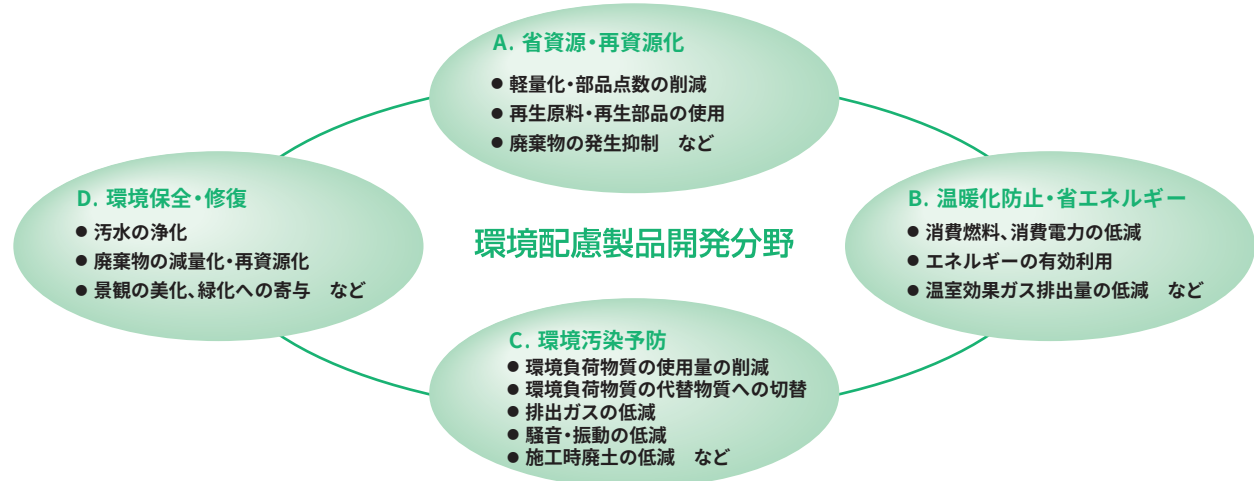


「換算係数」の詳細は下記ホームページをご覧ください。
<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html>

環境配慮製品

環境配慮製品の開発

製品の環境配慮活動として、以下の4つの分野において環境配慮製品の開発に取り組んでいます。



■ 研究開発段階での主な取り組み内容

事業本部	製品群	分野の記号				研究開発段階での主な取り組み内容・事例
		A	B	C	D	
機 械	トラクタ	●	●	●		部品点数削減、消費燃料の低減、環境負荷物質削減、排出ガス低減、騒音・振動低減
	コンバイン	●	●	●		軽量化、部品点数削減、消費燃料の低減、環境負荷物質削減、排出ガス低減、騒音・振動低減
	田植機	●	●	●		軽量化、部品点数削減、消費燃料の低減、環境負荷物質削減、排出ガス低減、騒音・振動低減
	農業関連商品	●		●		軽量化、部品点数削減、再生可能率向上、排出ガス低減
	農業施設	●	●	●		軽量化、部品点数削減、消費燃料・電力の低減、環境負荷物質削減、水質汚濁の防止
	建設機械	●	●	●		部品点数削減、消費燃料の低減、環境負荷物質削減、排出ガス低減、騒音・振動低減
	エンジン	●	●	●		軽量化、耐久性向上、消費燃料の低減、排出ガス低減、騒音・振動低減、バイオディーゼル対応
	電装機器	●	●	●		軽量化、部品点数削減、省エネ性向上、環境負荷物質削減
	自動販売機	●	●	●		軽量化、部品点数削減、コインメックの再使用、分解性向上、省エネ性向上、環境負荷物質削減
	空調機器	●	●	●		軽量化、部品点数削減、部品交換周期の長期化、省エネ性向上、環境負荷物質削減
水・環境・インフラ	鉄管	●		●		軽量化、部品点数削減、耐久性向上、環境負荷物質削減、施工時廃土の低減
	銅管		●	●		施工時間短縮（消費燃料低減）、施工時の騒音・振動の低減、施工時排土の低減
	バルブ	●		●		軽量化、部品点数削減、耐久性向上、鉛含有合金削減、施工時廃土の低減
	産業機材	●		●		施工時使用材料の削減、施工時作業環境の向上、排水騒音の低減
	鋳鋼	●	●	●		軽量化、希少資源の使用削減、使用燃料の低減、排出ガス低減材の研究
	ロール	●	●			製品の長寿命化、客先での省資源・省エネ性向上
	新材料	●	●	●		生産時使用燃料削減、生産時水使用量削減、生産時廃棄物発生抑制、水質汚濁の防止
	上下水関連	●	●	●	●	軽量化、部品点数削減、消費電力の低減、鉛含有塗料削減、廃棄物の再資源化、汚水の浄化
	リサイクル関連	●		●	●	軽量化、部品点数削減、環境負荷物質削減、廃棄物の減量化・再資源化
	ポンプ	●	●	●		軽量化、部品点数削減、省エネ性向上、鉛含有合金削減
	膜事業関連	●	●	●	●	軽量化、部品点数削減、液中膜廃棄製品回収と部品の再使用、省エネ性向上、鉛含有塗料削減、汚水の浄化
	浄化槽	●	●	●	●	軽量化、部品点数削減、省エネ性向上、施工時廃土の低減、汚水の浄化
グループ 会社	プラスチック管	●		●	●	再生原料使用、耐久性向上、非石油資源材料の研究、鉛含有材料削減、施工時廃土の低減、廃棄物の再資源化

■ RoHS対象物質全廃機種比率

RoHS指令対象物質全廃機種比率※の実績は目標20%に対し、21.1%でした。

※2007年度国内生産製品の出荷金額（プラント、施設、工事、サービスを除く製品、および機器を対象とする）に占めるRoHS指令対象物質を閾値以上含有していない製品（RoHS指令、ELV指令の適用除外用途での使用を除く）の出荷金額の割合

循環型社会の形成

循環型社会の形成に貢献するため、全社のしくみとして資源の有効利用に取り組み、ゼロ・エミッション化を推進しています。そのため、事業所から排出する廃棄物について、排出量の削減（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）を進めています。

3Rの推進活動

2007年度の目標

- ・ 廃棄物排出量原単位……前年度比 2%削減
- ・ 埋立比率……0.9%（国内事業所）
- ・ 廃棄物排出量……前年度比 2%削減
- ・ 建設廃棄物の再資源化率……95%

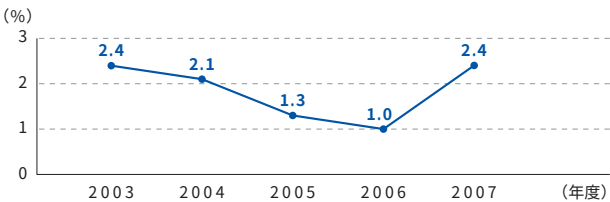
廃棄物排出量

廃棄物排出量原単位は2006年度比8%削減し、目標を達成しました。
廃棄物排出量は2006年度比5.5%削減し、目標を達成しました。

廃棄物の埋立比率

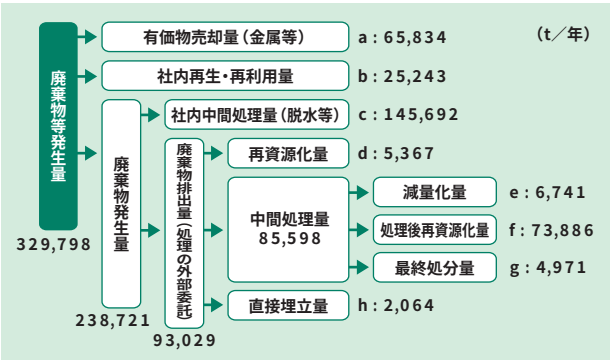
廃棄物の埋立比率は、2.4%となり、目標は未達成でした。
この理由は、鉄鋼スラグの再資源化委託先の減少およびFWパイプの再資源化設備の故障により、一時的に埋立処分量が多くなったためです。

埋立比率の推移（国内事業所データ）



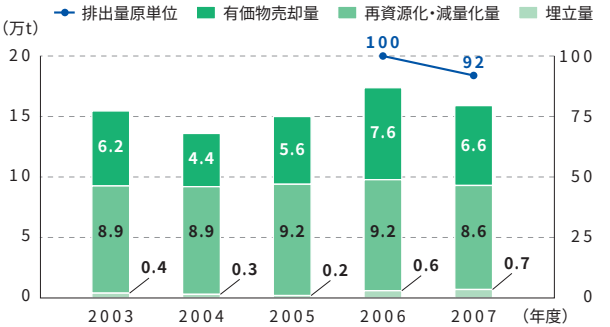
注1：埋立比率 (%) = (直接埋立量 + 中間処理後最終処分量) / (有価物売却量 + 廃棄物排出量)
国内生産事業所でゼロエミッション（定義：直接埋立量 / 廃棄物排出量が1%以下）を達成したため2007年度より定義を見直しました。

循環資源処理フロー



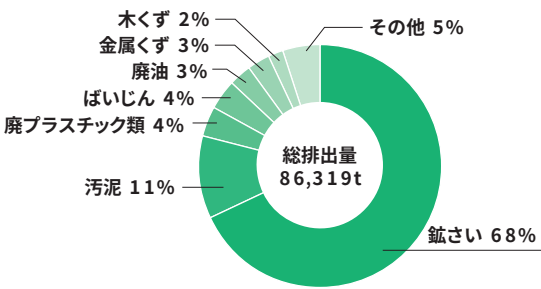
注1：社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終処分量は委託先での調査結果です。
注2：流通回収廃棄物は除外しています。

廃棄物等排出量の推移

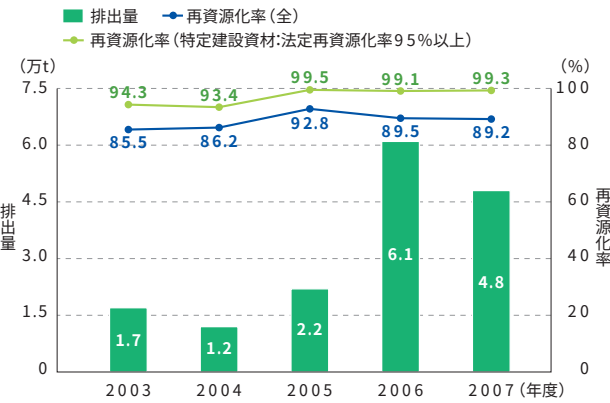


注1：2005年度までは国内事業所のみ、2006年度以降は海外事業所を含みます。
注2：排出量原単位（2006年度を100とする）= 廃棄物排出量 / 連結売上高

廃棄物等の排出量と内訳（国内事業所データ）



建設廃棄物再資源化率の推移



注1：2005年度まではクボタ単体、2006年度以降は国内グループ会社も含みます。
注2：再資源化率（全）は特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物も含みます。
注3：再資源化率 = (有価物 + 再使用量 + 再生利用量 + 減量化量（熱回収）) / 排出量（含有価物）
但し、2006年度以前は減量化量に単純焼却、脱水などの量も含みます。

化学物質の管理

化学物質管理基準を設けて、PRTR法対象物質の使用量・排出移動量の削減に努めています。

PRTR法対象物質の削減

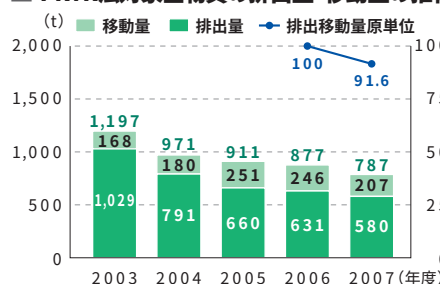
2007年度の目標

- 排出移動量原単位（排出移動量／内作生産高）……………前年度比 2%削減
- 排出移動量……………前年度比 2%削減

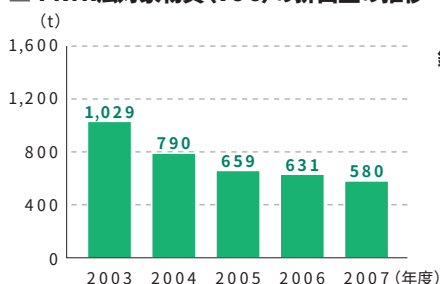
PRTR法対象物質の排出量・移動量

排出移動量原単位は2006年度比8.4%削減し、目標を達成しました。排出移動量は2006年度比10%削減し、目標を達成しました。

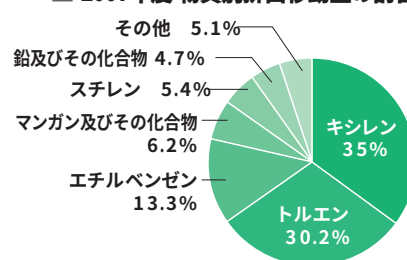
■ PRTR法対象全物質の排出量・移動量の推移



■ PRTR法対象物質 (VOC) の排出量の推移



■ 2007年度 物質別排出移動量の割合



■ 2007年度PRTR法集計結果 (国内事業所ごとの年間取扱量1t (特定第1種は0.5t) 以上の物質について集計)

単位: kg/年

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大 気	公共用水域	土 壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	40	0.0	0.0	35	1,313
9	アジピン酸ビス (2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	210
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	43	2,854
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,380
40	エチルベンゼン	85,863	0.0	0.0	0.0	0.0	18,559
43	エチレンジオキソール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	441
60	カドミウム及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7,601
63	キシレン	234,548	0.0	0.0	0.0	0.0	41,318
68	クロム及び3価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	36	14,355
69	6価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	391
100	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	201
144	ジクロロペンタフルオロプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,025
176	有機スズ化合物	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35
177	スチレン	42,750	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,532	0.0	0.0	0.0	0.0	810
227	トルエン	213,612	0.0	0.0	0.0	0.0	24,549
230	鉛及びその化合物	15	0.0	0.0	0.0	0.0	36,989
231	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	274
232	ニッケル化合物	0.0	56	0.0	0.0	0.0	609
266	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
270	フタル酸ジ-n-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48
283	フッ化水素及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,651
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,496
311	マンガン及びその化合物	0.0	70	0.0	0.0	0.0	49,040
346	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		580,325	166	0.0	0.0	114	207,149

■ : VOC (揮発性有機化合物)

地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた事業所における地下水測定結果は不検出であり、問題はありませんでした。

事業所名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波	トリクロロエチレン	不検出 ($<0.0001\text{mg/l}$ 未満)	0.03mg/l 以下
宇都宮	トリクロロエチレン	不検出 ($<0.001\text{mg/l}$ 未満)	0.03mg/l 以下

生物多様性の保全

植樹活動やビオトープの設置などを通じて、自然環境保護に努めています。

京葉工場のビオトープ「船橋の森」

ビオトープとは生物を意味する「bio」と場所を意味する「tope」を合成したドイツ語で野生生物が生息できる空間のことです。



京葉工場のトンボ池

京葉工場船橋のビオトープ「船橋の森」の中心となるトンボ池では、今までに19種のトンボの飛来が確認されるなど地域の豊かな自然環境の復元に寄与しています。



羽化するクロスジギンヤンマ



マルタンヤンマの羽化殻

千葉県レッドリスト（動物編）カテゴリーC要保護生物：個体数が少ない、生息・生育環境が限られている、生息・生育地の多くで環境改変の可能性がある、などの状況にある生物。

京葉工場のトンボ棲息状況

No.	種 名	京葉工場敷地内（トンボ池を除く）										トンボ池への定着																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		4月 上 中 下			5月 上 中 下			6月 上 中 下			7月 上 中 下			8月 上 中 下			9月 上 中 下			10月 上 中 下			11月 上 中 下			12月 上 中 下			飛来	産卵	羽化																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1	アジイトトンボ		●	●																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

注：1999、2000、2007年度累計実績

筑波工場「みどりの森」

筑波工場では「みどりの森」に47都道府県の県木の植樹を行い、工場の緑化に努めています。



エゾマツ（北海道）



ウメ（茨城県の）



カエデ（山梨県の）



イチイ（岐阜県の）



ヤマモモ（徳島県の）

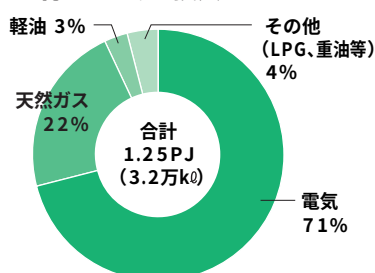
主要な環境指標

主要な環境指標の推移（国内事業所データ）

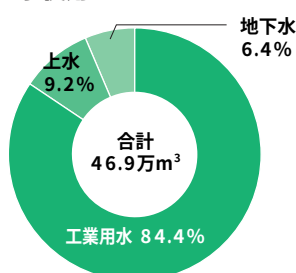
環境指標		単位	報告対象期間					
			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
INPUT	総エネルギー投入量	PJ	9.59	8.33	8.67	8.68	8.36	
	水資源投入量	万m³	586	543	539	489	490	
	PRTR法対象物質取扱量	t	8,908	7,740	7,756	8,533	8,902	
OUTPUT	大気排出	温室効果ガス排出量	万t-CO₂	51.5	45.5	46.4	48.9	46.2
		PRTR法対象物質排出量	t	1,029	791	660	631	580
		NOx排出量	t	92.4	75.5	222.3	133.9	80.6
		SOx排出量	t	12.6	24.2	49.7	29.3	8.6
		ばいじん排出量	t	20.2	15.3	10.7	7.1	3.7
	水系排出	(公共用水域)						
		排水量	万m³	517	447	409	452	456
		COD排出量	t	15.1	13.9	11.8	15.7	15.5
		窒素排出量	t	16.8	8.8	9.5	11.0	14.3
		りん排出量	t	0.55	0.24	0.27	0.32	0.45
		PRTR法対象物質排出量	kg	45	35	41	151	166
		(下水道)						
		排水量	万m³	84	71	90	85	73
		PRTR法対象物質移動量	kg	15	8.5	14	25	114
	廃棄物	廃棄物排出量	万t	9.3	9.2	9.4	9.1	8.6
		廃棄物埋立量	万t	0.38	0.28	0.20	0.16	0.33

海外事業所の2007年度環境データ（抜粋）（本年度より海外非生産グループ会社12社を含んでいます。）

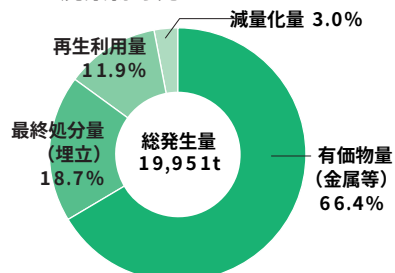
総エネルギー投入量



水使用量



廃棄物等発生量



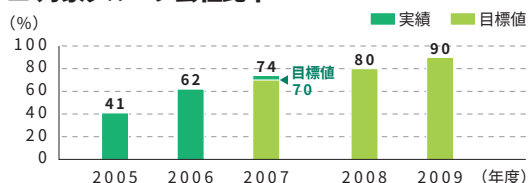
CO₂排出量

7.37万t-CO₂

環境経営対象グループ会社の拡大

2011年度までに国内外の全グループ会社を環境経営の範囲に取り入れるよう、計画的に推進していきます。

対象グループ会社比率



「サイトデータ」の詳細は下記ホームページをご覧ください。

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html>

環境報告に対する第三者審査

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者審査を受審しています。



「CSR 報告書 2008」の「環境報告」に対する独立第三者の審査報告書

平成 20 年 5 月 26 日

株 式 会 社 ク ボ タ
代表取締役社長 幡 掛 大 輔 殿

あずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)
大阪市中央区瓦町 3 丁目 6 番 5 号
代表取締役社長 魚住隆太 (環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲
審査の目的は、株式会社クボタ（以下、「会社」という。）が作成した「CSR 報告書 2008」の「環境報告」37～48 頁（以下、「環境報告」という。）に記載されている 2007 年度の環境パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。
環境報告の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査基準及び判断規準
当社は、「国際保証業務基準（ISAE）3000」（2003 年 12 月 国際会計士連盟）を参考に、「環境報告書審査基準案」（平成 16 年 3 月 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成 20 年 2 月改訂 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を実施した。
また、「環境報告ガイドライン 2007年版」（平成19年6月 環境省）、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」（2006年10月 グローバル・リポーティング・イニシアティブ）及び「環境会計ガイドライン2005年版」（平成17年2月 環境省）等を参考にして会社が定めた作成基準を審査における判断規準とした。

3. 審査手続
当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。
・ 環境報告の作成・開示方針についての質問
・ 指標に関して会社が定めた作成基準の検討
・ 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
・ 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
・ 一部の工場に対する現地審査
・ 指標の開示の妥当性に関する検討

4. 審査の結論
当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。
環境報告に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標が、会社が定めた作成基準に従って、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。

以 上

工場往査



阪神工場（尼崎）



枚方製造所

CSR報告書に対する第三者意見

「クボタCSR報告書2008」に対する第三者意見

2008年 6月 2日

今年のCSR報告はディーゼルエンジンの特集が組まれており、浮遊粒子や窒素酸化物などに対する規制とそれらによる汚染の抑制の取組み、さらにはCO₂排出量における優位性が再評価されるにいたる経緯が紹介されています。クボタは環境負荷の低減がはかられた機械・資材をもって世界の人々の生活環境の改善に貢献する、というCSRの方向性が読みとれます。報告対象とする海外子会社は環境報告では昨年の8社から今年は20社となり環境管理がよりグローバルに拡がりました。一般に、法律や文化の異なる外国での管理を統括することは容易ではなく、クボタにおいてもたとえば廃棄物区分の明確な定義やデータの網羅的な把握の重要性を浸透させることに引き続き努めることが望まれます。温室効果ガス排出量は最新の排出係数の適時の把握などきめ細かな管理がなされています。

それらを含めたクボタのさまざまな活動が社会に与える影響や社会の持続可能性にもたらす影響(特に潜在的なリスク)についても、より充実した報告が期待されます。

たとえば、「クボタCSR報告書2008」が参考にしている「GRIガイドライン第3版」では、報告組織の経済発展が外部にもたらした影響(プラスの影響とマイナスの影響)についての報告を読者は期待していると述べられていることからすれば、自社の経営成績と事業概況にとどまる経済性報告はこの観点からのさらなる充実が望まれます。

社会性の報告においては、総労働時間短縮、ワーク・ライフ・バランスの取組みといった従業員の多様性・創造性について新しく記載されています。これらを含む社会的活動の取組みに係るマネジメントアプローチ、すなわちクボタのめざすところや現時点での課題についての報告が加われば、読者により深い理解を提供することが期待できると考えます。

これらの改善を着実に積み重ねて、クボタCSR報告書がますますよいコミュニケーションツールになっていくことを願っています。



あずさサステナビリティ株式会社

シニアマネジャー 松尾 幸喜

第三者意見に答えて

本年度のCSR報告書2008は、「CSR報告書」に改編してから3回目の発行を迎えます。今回は、社長のコミットメントとして、神戸大学大学院教授の國部先生をお迎えし、CSR経営について当社社長と対談を行っていただきました。当社グループの活動に対して、外部から見た評価を踏まえ、経営トップとしてCSR活動の推進に対する決意を表明致しました。また、環境面への取り組みとして、ディーゼルエンジンの特集として掲載し、「事業を通じて社会に貢献する」という姿勢を、ご理解いただけるように配慮致しました。

社会性の報告においては、従来と同じく、当社グループの行動憲章に沿って活動状況を報告しましたが、今回は、総括表に次年度の重点課題を設定し、課題の明確化とそれに対する活動の推進状況が、次年度の報告書でより理解いただけるように致しました。

昨年度に、第三者意見でご指摘のありました、海外の関連会社の情報やCSR活動について、「国際社会との共生」で取りまとめましたが、まだ不十分な点もあり、次年度の課題として、今後も情報の収集や啓発活動に努めて行きたいと思っています。

本年度の報告書の第三者意見として、あずさサステナビリティ株式会社の松尾様よりご意見をいただきました。

ご指摘の点については、これを真摯に受け止め、CSR報告書のさらなる充実をはかり、コミュニケーションツールのひとつとして活用して行きたいと考えています。

私たちクボタグループは、CSR経営を浸透・推進し、経営理念に謳われている、「社会の発展と地球環境の保全」に貢献していけるよう、積極的に取り組んでまいります。



株式会社クボタ

CSR推進部長 渡辺 玉範

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先

CSR推進部

Tel: 06(6648)2447
Fax: 06(6648)3862



印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用。
インキは環境負荷の少ない植物性大豆インキを使用しています。

2008年6月発行 Printed in Japan